# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-269925

(43) Date of publication of application: 20.09.2002

(51)Int.Cl.

G11B 20/14 G11B 20/10 H04N 5/85 H04N 5/92

(21)Application number: 2001-067517

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(22)Date of filing:

09.03.2001

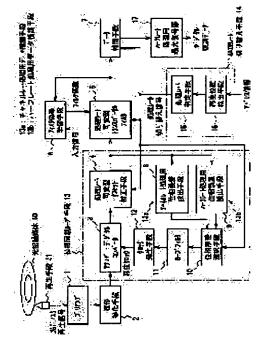
(72)Inventor: OGURA YOICHI

## (54) OPTICAL DISK PLAYBACK DEVICE

## (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an optical disk playback device that can reduce the power consumption while maintaining the read performance in an excellent state by varying a data demodulation processing rate in response to a playback state with respect to demodulation of data from an optical recording medium.

SOLUTION: The optical disk playback device is provided with a data demodulation means 13a for channel rate processing acting like a means for demodulating digital data from an optical recording medium that uses a channel bit frequency to conduct data demodulation processing, a data demodulation means 13b for half rate processing that uses a frequency a half of the channel bit frequency to conduct data demodulation processing, and a processing rate changeover means 14 to select a processing rate at data demodulation, and reproduces digital data recorded on an optical recording medium by selecting either of the data demodulation means 13a and 13b to conduct demodulation.



## (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-269925

(P2002-269925A)

(43)公開日 平成14年9月20日(2002.9.20)

| (51) Int.Cl.7 |       | 識別記号  | FΙ      |       | ž       | 7J}*(参考)  |
|---------------|-------|-------|---------|-------|---------|-----------|
| G11B          | 20/14 | 3 4 1 | G11B    | 20/14 | 341B    | 5 C 0 5 2 |
|               | 20/10 | 3 2 1 |         | 20/10 | 3 2 1 Z | 5 C 0 5 3 |
| H 0 4 N       | 5/85  |       | H 0 4 N | 5/85  | Α       | 5 D 0 4 4 |
|               | 5/92  |       |         | 5/92  | Н       |           |

審査請求 有 請求項の数27 OL (全 58 頁)

| (21)出願番号  | 特願2001-67517(P2001-67517) |
|-----------|---------------------------|
| /22) 山崎 🗆 | 双串12年2月0日/2001 3 0)       |

(71)出願人 000005821

松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 小倉 洋一

香川県高松市古新町8番地の1 松下寿電

子工業株式会社内

(74)代理人 100081813

弁理士 早瀬 憲一

Fターム(参考) 50052 AA02 AC05 CC11 DD09

50053 FA24 GA11 CB40 HA24 KA11

KA18 KA20 KA22 KA25

5D044 BC03 CC04 FG23 GL02 GL20

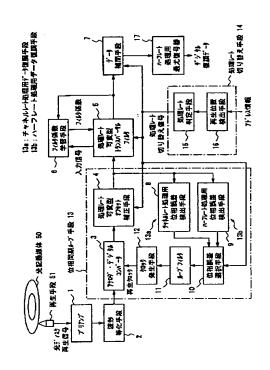
GL32

## (54) 【発明の名称】 光ディスク再生装置

#### (57)【要約】

【課題】光記録媒体からのデータ復調に関して、再生状態に応じてデータ復調処理レートを可変することにより、リード性能を良好な状態で維持しつつ、消費電力の低減を図ることを目的とする。

【解決手段】光記録媒体から、デジタルデータ復調を行う手段として、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理用データ復調手段13 aと、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行うハーフレート処理用データ復調手段13bと、データ復調時の処理レートを切り替えるための処理レート切り替え手段14を有し、再生信号の品質に応じて、前記データ復調手段13aと13bとを切り替えて復調を行うことにより、光記録媒体に記録されたデジタルデータを再生する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 同じ符号が少なくとも3つ以上連続する 制約を有する記録符号によりデジタル記録されている光 記録媒体から、デジタルデータ復調を行う手段として、 主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行 **うチャネルレート処理用データ復調手段、および、チャ** ネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処 理を行うハーフレート処理用データ復調手段、の2つの データ復調手段と、

1

前記チャネルレート処理用データ復調手段と前記ハーフ 10 レート処理用データ復調手段との間でデジタルデータ復 調を行うデータ復調手段を切り替えることにより、デー タ復調時の処理レートを切り替える処理レート切り替え 手段とを備えた

ことを特徴とする、光ディスク再生装置。

【請求項2】 請求項1に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

データ復調状態が良好な場合には、前記ハーフレート処 理用データ復調手段を選択し、

データ復調状態が劣悪な場合には、前記チャネルレート 処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切 り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生

【請求項3】 請求項1に記載の光ディスク再生装置に おいて

前記光記録媒体から再生された光再生信号の出力振幅を 強調するプリアンプと、

該プリアンプにより出力振幅が強調された信号の波形等 化を行い所定の周波数帯域を強調する波形等化手段と、 該波形等化手段により波形等化された信号を再生クロッ クにより多ピットのデジタルデータにサンプリングする アナログ・デジタルコンバータと、

該アナログ・デジタルコンバータから出力された多ビッ トのデジタルデータである標本化信号が有するクロック 成分の位相と同期するように、前記再生クロックの発振 周波数を制御するチャネルレート処理用の位相同期ルー プ手段と、

前記アナログ・デジタルコンバータから出力された標本 化信号が有するクロック成分の半分のクロックの位相と 同期するように、前記再生クロックの発振周波数を制御 するハーフレート処理用の位相同期ループ手段と、

前記アナログ・デジタルコンバータから出力された標本 化信号にパーシャルレスポンス等化を行なう処理レート 可変型トランスバーサルフィルタと、

適用したパーシャルレスポンスの型に応じて、前記処理 レート可変型トランスバーサルフィルタの出力である等 化出力信号に対しデータ復調を行なうハーフレート処理 用最尤復号器とを備え、

切り替え信号により、前記チャネルレート処理用の位相 同期ループ手段と前記ハーフレート処理用の位相同期ル ープ手段とを切り替えるとともに、前記処理レート可変 型トランスバーサルフィルタの処理レートも切り替える ことを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項4】請求項1ないし請求項3のいずれかに記載 の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体の再生位置が内、外周のいずれかに応じ て、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とす る光ディスク再生装置。

【請求項5】 請求項4に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき 当該光記録媒体の内、外周における再生位置を判断し、 その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成すると とを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項6】 請求項4に記載の光ディスク再生装置に 20 おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行う際 に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択 し、

チャネル周波数が高い外周側に対しては、請求項1に記 載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するよう に、前記処理レート切り替え信号を生成することを特徴 とする光ディスク再生装置。

【請求項7】請求項1ないし請求項3のいずれかに記載 の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体の欠陥に起因して発生するディフェクト を検出するディフェクト検出手段を有し、

該ディフェクト検出手段がディフェクトが有ると判断し た場合は、請求項1に記載の前記チャネルレート処理用 データ復調手段を選択し、

ディフェクトが無いと判断した場合は、請求項1 に記載 のハーフレート処理用データ復調手段を選択するよう

に、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とす る光ディスク再生装置。

【請求項8】 請求項7に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

前記ディフェクトの有無を判断する手段として、再生波 形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出手段 を有し、

該振幅検出手段から検出された振幅値が所定のレベル以 上である場合は、ディフェクトが無いと判断し、

前記処理レート切り替え手段から生成される処理レート 50 所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると

判断することにより、処理レート切り替え信号を生成す ることを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項9】 請求項8に記載の光ディスク再生装置に

前記処理レート切り替え手段は、

前記振幅検出手段により検出された振幅情報に基づき、 ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状 態判別手段を有し、

該ディフェクト状態判別手段により得られたディフェク することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項10】請求項8に記載の光ディスク再生装置に おいて

前記処理レート切り替え手段は、

前記振幅検出手段により検出された振幅情報から、ディ フェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判 別手段と、

該ディフェクト状態判別手段により判別されたディフェ クト状態のバターンの組み合わせから推定される、ディ フェクトの度合いを複数の段階に選別するディフェクト 20 段階選別手段とを有し、

データ復調が困難と考えられる段階のディフェクトに対 しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ 復調手段を選択し、

それ以外の、ディフェクトが無い場合や、軽度なディフ ェクトと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレー ト処理用データ復調手段を選択するように、処理レート 切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再 生装置。

【請求項11】請求項8に記載の光ディスク再生装置に 30 おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置情 報を記憶するためのディフェクト位置記憶手段を有し、 一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際に は、該ディフェクト位置記憶手段により記憶されている ディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇 所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレー ト処理用データ復調手段を選択するように、処理レート 切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再 40

【請求項12】請求項8に記載の光ディスク再生装置に おいて

スパイラル状にデジタルデータが記録されている光記録 媒体からデジタルデータを復調する場合、

前記処理レート切り替え手段は、

前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置 と、その位置を基準にしたある一定の範囲に対しては、 請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段 を選択し、

それ以外の領域に対しては、請求項1に記載のハーフレ ート処理用データ復調手段を選択するように、処理レー ト切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク 再生装置。

【請求項13】請求項12に記載の光ディスク再生装置 において、

前記処理レート切り替え手段は、

前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置 と、そのディフェクトが存在する1周分のトラック上に ト情報の種類に応じて、処理レート切り替え信号を生成 10 存在するデジタルデータを再生する場合は、前記チャネ ルレート処理用データ復調手段を選択し、

> それ以外の領域に対しては、前記ハーフレート処理用デ ータ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信 号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

> 【請求項 14】請求項8に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え手段は、

通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレ ート処理用データ復調手段を選択し、

前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した場合 は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調 手段に切り替え、

以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが 確認された場合は、請求項1に記載のチャネルレート処 理用データ復調手段の選択を解除するように、処理レー ト切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク 再生装置。

【請求項15】請求項14に記載の光ディスク再生装置 において、

前記処理レート切り替え手段は、

通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用デ ータ復調手段を選択し、

前記振幅検出手段により、所定の長さのディフェクトを 検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調 手段に切り替え、

以後、ディフェクトが所定の長さより短くなったと判断 した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調手段 の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生 成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項16】請求項1ないし請求項3のいずれかに記 載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度 であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を 受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト 情報検出手段を有し、

該チルト情報検出手段により得られたチルト情報により チルト角が大きいと判断した場合は、請求項1に記載の チャネルレート処理用データ復調手段を選択し、

50 チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1に記載の

ハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、 処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光 ディスク再生装置。

【請求項】7】請求項16に記載の光ディスク再生装置 **において、** 

前記チルト情報検出手段は、

請求項3 に記載の処理レート可変型トランスパーサルフ ィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化 誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に 学習された各フィルタ係数値を入力とし、サイドタップ 10 におけるフィルタ係数の偏りの度合いを検出することに より、チルト情報を検出することを特徴とする光ディス ク再生装置。

【請求項18】請求項17に記載の光ディスク再生装置 において、

前記チルト情報検出手段は、

前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータ ップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ 係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異な る条件により、チルト角が大きいと判断することを特徴 20 とする光ディスク再生装置。

【請求項19】請求項1ないし請求項3のいずれかに記 載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え手段は、

光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位 相ずれに関する指標であるジッタ情報を検出するための ジッタ情報検出手段を有し、

該ジッタ情報検出手段から得られたジッタ情報により再 生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求 項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選 30 一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前 択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記 載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するよう に、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とす る光ディスク再生装置。

【請求項20】請求項19に記載の光ディスク再生装置 において、

前記ジッタ情報検出手段は、

請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ルー プ手段、および、請求項3に記載のハーフレート処理用 の位相同期ループ手段で用いられる位相誤差情報の絶対 40 値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、 該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合 は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であっ た場合は、ジッタが小さいと判断することを特徴とする 光ディスク再生装置。

【請求項21】請求項20に記載の光ディスク再生装置 において、

前記ジッタ情報検出手段は、

ジッタ情報の再生波形における振幅値依存を考慮して、 前記位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均 50 前記処理レート切り替え手段は、

化した情報を、請求項8に記載の振幅検出手段により得 られた該所定の期間において平均化した振幅情報により 除算したジッタ情報を入力とし、

該ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッ タが大きいと判断し、

所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判 断することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項22】請求項1ないし請求項3に記載の光ディ スク再生装置において、

前記処理レート切り替え手段は、

前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対し て、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出す るためのリトライ情報検出手段を有し、

通常再生状態においては、請求項1に記載のハーフレー ト処理用データ復調手段を選択し、

該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した と判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処 理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート切 り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生 装置。

【請求項23】請求項22に記載の光ディスク再生装置 において.

前記処理レート切り替え手段は、

前記リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生し た位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶手段を有

一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際に は、該リトライ位置記憶手段により記憶されているリト ライ情報を参照し、

に、前記チャネルレート処理用データ復調手段を選択す るように、処理レート切り替え信号を生成することを特 徴とする光ディスク再生装置。

【請求項24】請求項22に記載の光ディスク再生装置 において、

前記処理レート切り替え手段は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するた めのリトライ情報検出手段を有し、

通常再生状態においては、前記ハーフレート処理用デー タ復調手段を選択し、

該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した と判断した場合は、前記チャネルレート処理用データ復 調手段に切り替え、

以後、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確 認された場合は、前記チャネルレート処理用データ復調 手段の選択を解除するように、処理レート切り替え信号 を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項25】請求項22に記載の光ディスク再生装置 において、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有 1.

通常再生状態においては、本光ディスク装置が有する最 高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調手段 を選択し、

該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した と判断した場合は、再生倍速は変えずに、前記チャネル レート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理 10 レート切り替え信号を生成し、

以後、所定の回数に達するまでリトライ処理を繰り返し、データ復調できない場合は、さらに、該再生倍速可変手段により、再生倍速を下げてリトライ処理を所定の回数に達するまで繰り返し、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速に到るまで、リトライ処理を繰り返すことを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項26】請求項22に記載の光ディスク再生装置 において、

前記処理レート切り替え手段は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有 し、

通常再生状態においては、本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調 手段を選択し、

該リトライ情報検出手段により所定の回数に達するまで リトライ処理を繰り替えしたと判断した場合は、該再生 倍速可変手段により再生倍速を下げてリトライ処理を繰 30 り返し

データ復調ができない場合は、さらに、本光ディスク再 生装置が有する最低再生倍速まで下げてゆき、

その際所定の回数でリトライ処理が収束しない場合は、 前記チャネルレート処理用データ復調手段に切り替える ように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴 とする光ディスク再生装置。

【請求項27】請求項22に記載の光ディスク再生装置 において、

前記処理レート切り替え手段は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有 し

前記チャネルレート処理用データ復調手段が選択されており、かつ、再生倍速が本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速に達していない状態で、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、該再生倍速可変手段により再生倍速を上昇させてゆき、

前記最高再生倍速に達した状態で、リトライ処理が所定 50 ックアップ等の再生手段51で再生して得られる信号

の区間で発生しないことが確認された場合は、前記ハーフレート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、光ディスク媒体に記録されたデジタルデータを再生する光ディスク再生装置に関するものであり、特に、線方向の高密度記録再生に有効な方式であるPRML (パーシャルレスポンス・マキシマムライクリフード) 信号処理方式を用いたデジタルデータ復調手段を採用したものにおいて、高倍速再生に対して、消費電力を低減できるとともに、チルト、信号雑音比が悪い条件下での再生、及びディフェクト等が頻繁に発生する悪条件下において、デジタル復調データの品質とリード性能を維持できるように、光ディスク再生装置の改良を図ったものに関する。

[0002]

【従来の技術】光ディスク媒体にデジタルデータを記録する方式として、コンパクトディスク(Compact Disk; 以下、CDと略する)やDVD(Digital Versatile Disk) に見られるように、線速度を一定にして記録媒体上の記録密度を一様にする方式が多く用いられている。線記録密度が一定となるようにマーク幅変調してデジタル変調記録された光ディスク再生信号に対してデジタルデータを再生する場合、再生信号が有するチャネルビット周波数に相当するクロック成分の位相を検出し、位相同期ループを構成することにより、位相同期引き込みを行なっていた。

30 【0003】その際、再生信号が有するクロック成分の 周波数と、位相同期ループにより生成されるクロックの 周波数が大きく異なっている場合は、位相同期引き込み が完了しなくなる可能性や、引き込もうとする周波数と は異なった周波数に疑似引き込みする可能性が大きい。 こうした問題を回避する手段として、再生線速度周期を 再生信号に含まれる特定のパルス長やパルス間隔より検 出し、この検出した再生線速度周期に基づきディスクの 回転速度の制御や位相同期ループの自走周波数の制御を 行うことにより、正常な位相同期引き込みを可能として 40 いた。

【0004】とのような正常な位相同期引き込みを可能とするものとして、従来、例えば、図27に示すような、ディスク再生系がある。との従来の光ディスク再生装置において、光ディスク等の光記録媒体50には、図28(a)に示すようなデジタル記録符号が、線記録密度一定となるように記録されている。記録されたデータは、例えば、8-16変調方式のように、データ

"0" あるいはデータ"1" の連続する個数が3 個以上かつ14 個以下に規制されたデータであるとする。光ピックアップ等の再生手段51で再生して得られる信号

は、図28(a)に示すように、記録データの線方向の 高記録密度化に伴って、干渉により高域の周波数成分に なるほど振幅が減衰するため、図示しないプリアンプに よりこれを増幅した後、波形等化手段2により、高域の 周波数成分を強調するような補正を施す。

【0005】図28(b)に示すように高域強調された 再生信号は、VCO(Voltage Controlled Oscillator; 電圧制御型発振器)62により生成される再生クロック を用いてアナログ信号をデジタル信号に変換する手段と してのアナログ・デジタルコンバータ3により多ビット 10 のデジタル信号に標本化される。この時、再生クロック の位相と再生信号が有するクロック成分の位相が同期し ていれば、図28(c)に示すような標本化データが得 られる。図28(c)は、特に、パーシャルレスポンス ・マキシマムライクリフード(Partial Response Maxim um Likelihood;以下、PRMLと略する)信号処理方式 に適した標本化データである。

[0006] PRML信号処理方式とは、線記録方向の記録密度の増大に伴い、高域成分の振幅が劣化し、信号維音比が増大する再生系において、パーシャルレスポンス方式を適用して、意図的に波形干渉を付加することにより高域成分を必要としない再生系を実現し、かつ、前記波形干渉を考慮した確率計算により最も確からしい系列を推定する最尤復号法により、再生データの品質を向上させる方式である。なお、線記録方向の記録密度の増大は、例えばCDからDVDに記録容量を増大させた際に、その記録密度を向上させる手法の1つとして採用されている。

【0007】この標本化された多ビットのデジタル信号をオフセット補正手段52に入力することにより再生デジタル信号に含まれるオフセット成分を補正する。このオフセット補正手段52によりオフセット補正を施された再生デジタル信号をトランスバーサルフィルタ53によりバーシャルレスポンス等化を行う。この時、バーシャルレスポンス等化を適用したことにより、図28

(d) に示すように、等化出力信号が多値化する。トランスバーサルフィルタ53のタップの重み係数は、等化 誤差の二乗平均値を最小にするLMS (Least Mean S quare;以下、LMSと略する)アルゴリズムを用いて、タップの重み係数設定手段54により供給される。トランスパーサルフィルタ53の出力信号を、最尤復号器の一種であるビタビ復号器55により、2値化されたデジタルデータに復調する。

【0008】また、アナログ・デジタルコンバータ3により標本化を行なう際の、位相同期再生クロックは、以下のようにして制御される。まず、オフセット補正手段52の出力信号から、ゼロレベルをクロスする位置を連続して検出し、隣接するゼロクロス間の標本数をカウントするゼロクロス長検出器56の出力を用いて、1フレーム以上の特定の期間における同期パターン長を検出す

るとともに、同期パターンの検出周期を検出する周波数 誤差検出器57により、再生クロックの周波数制御を行 うための周波数誤差量が決定される。

【0009】再生デジタルデータの位相情報は、オフセ ット補正手段52の出力信号を用いて位相比較器58に より検出され、再生クロックと再生デジタルデータの位 相同期制御を行うための位相誤差量が決定される。前記 周波数誤差検出器57から出力された周波数誤差量を用 いて、再生クロックが再生デジタル信号と同期可能とな る領域まで周波数の制御を行うように、周波数制御用ル ープフィルタ59の出力信号をデジタル・アナログコン バータ6] bによりアナログ信号に変換し、その出力信 ・号によりVCO62を制御する。一方で、位相比較器5 8から出力された位相誤差量を用いて、再生クロックが 再生デジタル信号に同期するように、位相制御用ループ フィルタ60の出力信号をデジタル・アナログコンバー タ61aによりアナログ信号に変換し、その出力信号に よりVCO62を制御する。実際は、この図27の従来 例では、加算器63によりデジタル・アナログコンバー タ61bの出力信号とデジタル・アナログコンバータ6 laの出力信号とを加算したうえで、その和信号により VCO62を制御する。

【0010】とのような一連の動作により、再生クロックの位相と再生デジタルデータの有するクロック成分の位相を同期させることが可能となり、それに伴い、PRML信号処理方式を適用することが可能になるため、光ディスク媒体に記録されたデジタルデータを、安定かつ精度良く再生することが可能となる。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】従来の光ディスク再生装置は、以上のように構成されており、光ディスクからの再生波形が有するクロック成分であるチャネルビット周波数と同期したクロックを用いてADコンバーターでサンプリングを行い、PRML処理を行う、というデジタル信号処理によりデジタルデータの復調を行っていた。そしてその際、その構成要素であるPLL回路やFIRフィルタ及びビタビ復号器はチャネルビットレートで処理されていた。

【0012】しかしながら、記録媒体に記録されている 40 デジタルデータのチャネルビット周波数に同期した再生 クロックを用いて、PRML信号処理を適用したデジタ ルデータ復調を行むうとすると、高倍速再生時、即ち光 ディスクの標準再生速度よりも高い倍率の速度での再生 時には、再生クロックの周波数が高くなるため、その周 波数に依存してデジタル回路の消費電力が増大してしま う。また、デジタル演算のビット幅により最高再生倍速 が制限されてしまう。そこで、チャネルビット周波数の 半分の周波数に同期した再生クロックを用いて、データ 復調を行うことにより、高倍速再生時の消費電力を低減 50 することが既に試みられている。

【0013】しかしながら、この方法では、再生クロックが半分の周波数になることに依存して、サンプリング後の時間成分に関する情報量が劣化することから、既に述べたような、位相同期ループや、トランスバーサルフィルタ等の性能劣化を引き起こすため、光ディスク媒体の記録面に対する垂直軸とレーザー光の進入軸の角度で定義されるチルト角の、大きさに依存する再生信号の品質劣化や、ディスク表面の傷、汚れ、指紋等により再生信号が撹乱されるために発生するディフェクトに依存する局所的な再生特性の劣化が存在する場合については、良好な状態で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持することができない。したがって、上述した手段では、消費電力の低減とリード性能の向上を両立させるような、有効な解決手段にはなり得ない。

【0014】本発明は、このような事情に鑑みてなされたもので、信号雑音比の劣化のみならず、チルトやディフェクトに依存する局部的な再生信号品質の劣化に対しても、良好な状態で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持しつつ、消費電力の低減が可能となることを特徴とする光ディスク再生装置を提供することを目的 20とする。

## [0015]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため に、本発明にかかる光ディスク再生装置は、同じ符号が 少なくとも3つ以上連続する制約を有する記録符号によ りデジタル記録されている光記録媒体から、デジタルデ ータ復調を行う手段として、主にチャネルビット周波数 を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理用デ ータ復調手段と、チャネルビット周波数の半分の周波数 を用いてデータ復調処理を行うハーフレート処理用デー 30 タ復調手段と、データ復調時の処理レートを切り替える ための処理レート切り替え手段を有し、データ復調状態 に応じて、該処理レート切り替え手段により、該チャネ ルレート処理用データ復調手段と該ハーフレート処理用 データ復調手段を切り替えてデジタルデータ復調を行う ことを特徴とするものである。本発明によれば、これら の機能を有することにより、上述の課題を解決する。つ まり、高密度記録再生に有利とされるPRML信号処理 方式を適用することにより、復調データ品質の向上を図 るとともに、データ復調処理レートを可変させることに 40 より、消費電力を低減することも可能となる。また、信 号雑音比の劣化のみならず、チルトやディフェクトに依 存する局部的な再生特性の劣化に対しても、良好な状態 で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持する ことが可能となる。即ち、本発明の請求項1に記載の発 明は、同じ符号が少なくとも3つ以上連続する制約を有 する記録符号によりデジタル記録されている光記録媒体 から、デジタルデータ復調を行う手段として、主にチャ ネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うチャネ ルレート処理用データ復調手段、および、チャネルビッ

ト周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行うハーフレート処理用データ復調手段、の2つのデータ復調手段と、前記チャネルレート処理用データ復調手段と前記ハーフレート処理用データ復調手段との間でデジタルデータ復調を行うデータ復調手段を切り替えることにより、データ復調時の処理レートを切り替える処理レート切り替え手段とを備えた、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、消費電力の増大が問題となる高倍速再生に対しては、チャネルビット周波数の半分の周波数で、データ復調処理を行うことが可能になるため、消費電力を約半分に低減できる、という作用を有する。

【0016】本発明の請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、データ復調状態が良好な場合には、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択し、データ復調状態が劣悪な場合には、前記チャネルレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、再生状態に応じて、データ復調処理のレートを可変させることが可能になるため、通常状態においては、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調を行うことにより、低消費電力を優先することが可能であり、データ復調が困難な状態においては、チャネルビット周波数を用いてデータ復調を行うことにより、復調データ品質を優先することが可能である、という作用を有する。

【0017】本発明の請求項3に記載の発明は、請求項 1 に記載の光ディスク再生装置において、前記光記録媒 体から再生された光再生信号の出力振幅を強調するプリ アンプと、該プリアンプにより出力振幅が強調された信 号の波形等化を行い所定の周波数帯域を強調する波形等 化手段と、該波形等化手段により波形等化された信号を 再生クロックにより多ビットのデジタルデータにサンプ リングするアナログ・デジタルコンバータと、該アナロ グ・デジタルコンバータから出力された多ビットのデジ タルデータである標本化信号が有するクロック成分の位 相と同期するように、前記再生クロックの発振周波数を 制御するチャネルレート処理用の位相同期ループ手段 と、前記アナログ・デジタルコンバータから出力された 標本化信号が有するクロック成分の半分のクロックの位 相と同期するように、前記再生クロックの発振周波数を 制御するハーフレート処理用の位相同期ループ手段と、 前記アナログ・デジタルコンバータから出力された標本 化信号にパーシャルレスポンス等化を行なう処理レート 可変型トランスパーサルフィルタと、適用したパーシャ ルレスポンスの型に応じて、前記処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタの出力である等化出力信号に対し データ復調を行なうハーフレート処理用最尤復号器とを 備え、前記処理レート切り替え手段から生成される処理 レート切り替え信号により、前記チャネルレート処理用の位相同期ループ手段と前記ハーフレート処理用の位相同期ループ手段とを切り替えるとともに、前記処理レート可変型トランスバーサルフィルタの処理レートも切り替える、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、理論的に復調性能の劣化が起こらない最尤復号器等は、常時、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて処理を行うことが可能になるため、チャネルビット周波数を用いて処理を行うものを別途設ける必要がない分、回路規模の増大を抑えることが可能となるだりでなく、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行う場合は、同一の周波数で動かす場合に比べて、消費電力の低減が可能となる、という作用を有する。

【0018】本発明の請求項4に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の再生位置が内,外周のいずれかに応じて、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波20数が異なる場合に対して、それぞれの位置に応じたデータ処理レートが選択できるため、消費電力の再生位置による格差を抑制することが可能となる、という作用を有する。

【0019】本発明の請求項5に記載の発明は、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき当該光記録媒体の内,外周における再生位置を判断し、その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装30置である。これにより、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、正確に再生位置を把握することができ、消費電力を正確に制御できる、という作用を有する。

【0020】本発明の請求項6に記載の発明は、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行う際に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択し、チャネル周波数が高い外周側に対しては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、前記処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、消費電力の低減が可能となるだけでなく、チャネルビット周波数が高くなる外周側を復調する際にも、内周側と同じ発振レンジを有する発振器を用いれば良いため、発振器の設計負担が軽減される、という作用を有する。

【0021】本発明の請求項7に記載の発明は、請求項 1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装 50

置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記 録媒体の欠陥に起因して発生するディフェクトを検出す るディフェクト検出手段を有し、該ディフェクト検出手 段がディフェクトが有ると判断した場合は、請求項1に 記載の前記チャネルレート処理用データ復調手段を選択 し、ディフェクトが無いと判断した場合は、請求項1に 記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴 とする光ディスク再生装置である。これにより、データ 復調が困難とされるディフェクトに対して、復調データ と再生クロックの位相同期を良好な状態で維持したり、 復帰させることができるため、リード性能を良好に維持 できる、という作用を有する。

【0022】本発明の請求項8に記載の発明は、請求項7に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記ディフェクトの有無を判断する手段として、再生波形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出手段を有し、該振幅検出手段から検出するための振幅値が所定のレベル以上である場合は、ディフェクトが無いと判断し、所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると判断することにより、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクト情報を正確に検出することができるため、必要以上に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替わらないため、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【0023】本発明の請求項9に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段により検出された振幅情報に基づき、ディフェクト状態のバターンを判別するディフェクト状態判別手段を有し、該ディフェクト状態判別手段により得られたディフェクト情報の種類に応じて、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクトの規模だけでなく、ディフェクトの種類に対しても、データ復調処理レートを制御できることがディしても、データ復調処理レートを制御できることから、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能となるため、請求項8に記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【0024】本発明の請求項10に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段により検出された振幅情報から、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判別手段により判別されたディフェクト状態のパターンの組み合わせから推定される、ディフェクトの度合いを複

数の段階に選別するディフェクト段階選別手段とを有し、データ復調が困難と考えられる段階のディフェクトに対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択し、それ以外の、ディフェクトが無い場合や、軽度なディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、様々な要素が複合されて形成されるディフェクトに対しても、データ復調処理レートを最適化することができるため、請求項9に記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【0025】本発明の請求項11に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置情報を記憶するためのディフェクト位置記憶手段を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該ディフェクト位置記憶手段により記憶されているディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクトがある箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するため、リード性能が安定する、という作用を有する。

【0026】本発明の請求項12に記載の発明は、請求 項8に記載の光ディスク再生装置において、スパイラル 30 状にデジタルデータが記録されている光記録媒体からデ ジタルデータを復調する場合、前記処理レート切り替え 手段は、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断し た位置と、その位置を基準にしたある一定の範囲に対し ては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復 調手段を選択し、それ以外の領域に対しては、請求項1 に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択する ように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特 徴とする光ディスク再生装置である。これにより、スパ イラル状にデータが記録されている光ディスク等におい 40 ては、キズや指紋等により発生するディフェクトが、そ れが検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディ フェクトが検出された周辺を、事前に、チャネルビット 周波数を用いたデータ復調処理に切り替えることによ り、復調データ品質を優先した再生を行うことが可能に なる、という作用を有する。

【0027】本発明の請求項13に記載の発明は、請求項12に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置と、そのディフェクトが存在する 50

1周分のトラック上に存在するデジタルデータを再生する場合は、前記チャネルレート処理用データ復調手段を選択し、それ以外の領域に対しては、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、スパイラル状にデータが記録されている光ディスク等においては、キズや指紋等により発生するディフェクトが、それが検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディフェクトが検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディフェクトが検出された周辺を、事前に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替えることにより、復調データ品質を優先した再生を行うことが可能になる、という作用を有する。

【0028】本発明の請求項14に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択し、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段に切り替え、以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが確認された場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、ディフェクトに対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる、という作用を有する。

【0029】本発明の請求項15に記載の発明は、請求項14に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択し、前記振幅検出手段により、所定の長さのディフェクトを検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調手段に切り替え、以後、ディフェクトが所定の長さより短に切り替え、以後、ディフェクトが所定の長さより短にないたと判断した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調手段の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、初めて再生を行う箇所に関しても、事前に復調処理レートを予測することが可能になるため、ディフェクトに対して、データ復調が滑らかに行える。という作用を有する。

【0030】本発明の請求項16に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト情報検出手段を有し、該チルト情報検出手段により得られたチルト情報によりチルト角が大きいと判断した場合は、請

求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を 選択し、チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1 に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択する ように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特 徴とする光ディスク再生装置である。これにより、チル トによる再生信号の品質劣化に対しても、復調データ品 質を良好な状態で維持することが可能になる、という作 用を有する。

17

【0031】本発明の請求項17に記載の発明は、請求項16に記載の光ディスク再生装置において、前記チル 10 ト情報検出手段は、請求項3に記載の処理レート可変型トランスパーサルフィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に学習された各フィルタ係数値を入力とし、サイドタップにおけるフィルタ係数の偏りの度合いを検出することにより、チルト情報を検出する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、チルト情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能である、という作用を有する。 20

【0032】本発明の請求項18に記載の発明は、請求項17に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出手段は、前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異なる条件により、チルト角が大きいと判断する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、チルトによる再生信号の劣化の度合いに応じて、データ復調処理レートを制御することが可能となるため、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能になり、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【0033】本発明の請求項19に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ情報を検出するためのジッタ情報検出手段を有し、該ジッタ情報検出手段から得られたジッタ情報により再生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ジッタが大きく再生信号の品質が劣化している場合に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる、という作用を有する。

【0034】本発明の請求項20に記載の発明は、請求項19に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッ

タ情報検出手段は、請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ループ手段、および、請求項3に記載のハーフレート処理用の位相同期ループ手段で用いられる位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能である、という作用を有する。

【0035】本発明の請求項21に記載の発明は、請求 項20に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッ タ情報検出手段は、ジッタ情報の再生波形における振幅 値依存を考慮して、前記位相誤差情報の絶対値を、所定 の期間において平均化した情報を、請求項8 に記載の振 幅検出手段により得られた該所定の期間において平均化 した振幅情報により除算したジッタ情報を入力とし、該 ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッタ 20 が大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、 ジッタが小さいと判断する、ことを特徴とする光ディス ク再生装置である。これにより、再生信号の振幅に依存 せずに、ジッタ情報を正確に判断することが可能になる ため、請求項20に記載の発明と比べて、復調データ品 質を良好な状態で維持したまま、さらに消費電力を低減 することが可能である、という作用を有する。

【0036】本発明の請求項22に記載の発明は、請求項1ないし請求項3に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対して、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段を有し、通常再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択し、該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生したと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、リトライ処理が発生するような再生信号の品質が劣化している箇所に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる、という作用を有する。

【0037】本発明の請求項23に記載の発明は、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶手段を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該リトライ位置記憶手段により記憶されているリトライ情報を参照し、一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前に、前記

チャネルレート処理用データ復調手段を選択するよう に、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴と する光ディスク再生装置である。これにより、一度でも リトライ処理を行った箇所に対しては、事前に、データ 復調処理レートに切り替えることができるため、2度目 以降のデータ復調の精度が向上するとともに、リード性 能が安定する、という作用を有する。

19

【0038】本発明の請求項24に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え手段は、データ復調処理におけるリトラ 10 イ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段を有 し、通常再生状態においては、前記ハーフレート処理用 データ復調手段を選択し、該リトライ情報検出手段によ りリトライ処理が発生したと判断した場合は、前記チャ ネルレート処理用データ復調手段に切り替え、以後、リ トライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された 場合は、前記チャネルレート処理用データ復調手段の選 択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成す る。ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これ により、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなる 20 ため、データ復調が困難な箇所に対して、復調データ品 質を重視した安定なシステムを実現することが可能とな る、という作用を有する。

【0039】本発明の請求項25に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え手段は、データ復調処理におけるリトラ イ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、 再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有 し、通常再生状態においては、本光ディスク装置が有す る最高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調 30 手段を選択し、該リトライ情報検出手段によりリトライ 処理が発生したと判断した場合は、再生倍速は変えず に、前記チャネルレート処理用データ復調手段に切り替 えるように、処理レート切り替え信号を生成し、以後、 所定の回数に達するまでリトライ処理を繰り返し、デー タ復調できない場合は、さらに、該再生倍速可変手段に より、再生倍速を下げてリトライ処理を所定の回数に達 するまで繰り返し、本光ディスク再生装置が有する最低 再生倍速に到るまで、リトライ処理を繰り返す、ことを 特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、デ ータ復調が困難な箇所に対しては、復調データ品質を優 先するようにデータ復調処理レートを切り替えることが できるため、リトライ処理の回数を減らすことが可能に なる、という作用を有する。

【0040】本発明の請求項26に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え手段は、データ復調処理におけるリトラ イ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、 再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有

有する最高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ 復調手段を選択し、該リトライ情報検出手段により所定 の回数に達するまでリトライ処理を繰り返したと判断し た場合は、該再生倍速可変手段により再生倍速を下げて リトライ処理を繰り返し、データ復調ができない場合 は、さらに、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍 速まで下げてゆき、その際所定の回数でリトライ処理が 収束しない場合は、前記チャネルレート処理用データ復 調手段に切り替えるように、処理レート切り替え信号を **生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置であ** る。これにより、データ復調が困難な箇所に対しては、 消費電力の低減を優先するようにデータ復調処理レート を切り替えることができるため、リトライ処理全体にお ける消費電力を減らすことが可能になる、という作用を 有する。

【0041】本発明の請求項27に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え手段は、データ復調処理におけるリトラ イ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、 再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有 し、前記チャネルレート処理用データ復調手段が選択さ れており、かつ、再生倍速が本光ディスク再生装置が有 する最高再生倍速に達していない状態で、リトライ処理 が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、該 再生倍速可変手段により再生倍速を上昇させてゆき、前 記最高再生倍速に達した状態で、リトライ処理が所定の 区間で発生しないことが確認された場合は、前記ハーフ レート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理 レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光デ ィスク再生装置である。これにより、データ復調が困難 な箇所に対するリトライ処理時に、再生倍速が最高再生 倍速より遅く、かつ、チャネルビット周波数を用いてデ ータ復調処理を行う機能が選択されている場合は、復調 データ品質を優先するように再生倍速可変処理とデータ 復調処理レートの切り替えを行えるため、迅速に、通常 再生状態に復帰させることが可能である、という作用を 有する。

[0042]

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態 1 な 40 いし5による光ディスク再生装置を図について説明す

(実施の形態1) との実施の形態1による光ディスク再 生装置は、光ディスク媒体に記録されたデジタルデータ を復調する際に、線方向の高記録密度再生に有利とされ るPRML信号処理方式を適用しデジタル信号処理によ り復調動作を行うようにしたものにおいて、そのデータ 復調処理レートを可変させるようにしたもので、これに より、信号雑音比の劣化のみならず、チルトやディフェ クトに依存する局部的な再生信号品質の劣化に対して し、通常再生状態においては、本光ディスク再生装置が 50 も、良好な状態で、デジタル復調データの品質とリード 性能を維持しつつ、消費電力の低減が可能となるように したものである。

21

【0043】以下、この実施の形態1に対応する、本発明の請求項1ないし請求項6に記載された光ディスク再生装置について、図1ないし図11を用いて説明する。図1において、光記録媒体50から再生手段51により再生された光ディスク再生信号をプリアンプ1で出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等により実現しても良い。この図2において、点線で示した特性は、入力信号に対しゲインのブーストを行わない場合の特性である。

【0044】次に、波形等化手段2の出力信号を、アナ ログ信号をデジタル信号に変換する手段としてのアナロ グ・デジタルコンバータ3により多ピットのデジタル信 号に標本化する。 とのアナログ・デジタルコンバータ3 はクロック発生手段12により生成される再生クロック 20 を用いて標本化を行っている。このとき、復調されるべ きデジタルデータの符号が、例えば、DVDで用いられ ているような8-16変調符号のように、最小ランレン グスが"2"で制限された符号を用いており、かつ、光 再生特性であるMTF(Mutual Transfer Function、以 後、MTFと略する )特性が、図3に示すように、チ ャネルビット周波数のほぼ1/4以下の帯域で分布して いる場合、サンプリングの定理により、チャネルビット 周波数の半分の周波数成分を有する再生クロックを用い て、アナログ・デジタルコンバータ3で標本化した場合 30 においても、理論上、デジタルデータを復元することが 可能である。

【0045】このことを利用して、本発明は、再生クロックが、チャネルビット周波数と同じ周波数を基準に生成される場合と、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成される場合の、いずれかを選択できることを特徴としている。この標本化された多ビットのデジタル信号を処理レート可変型オフセット補正手段4に入力することにより、再生デジタル信号に含まれるオフセット成分を補正する。

【0046】この処理レート可変型オフセット補正手段4は、図4に示すように、チャネルビット周波数を基準に生成されたクロックにより、再生デジタル信号の有するオフセット成分を検出するためのチャネルレート処理用オフセット検出手段18と、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成されたクロックにより、再生デジタル信号の有するオフセット成分を検出するためのハーフレート処理用オフセット検出手段19と、図1の処理レート切り替え信号により、チャネルレート処理用オフセット切り替え信号により、チャネルレート処理用オフセット切り替え信号により、チャネルレート処理用オフセット

ト検出手段18とハーフレート処理用オフセット検出手段19の出力信号のいずれかを選択するための選択手段20と、それにより選択されたオフセット信号を平滑化するための平滑化手段21と、平滑化手段21の出力信号を再生デジタル信号より減算する減算手段22により実現されるものであっても良い。

【0047】次に、処理レート可変型オフセット補正手段4の出力信号を、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5に入力して、パーシャルレスポンス等化を行むなう。ここで、パーシャルレスポンス等化は、例えば、DVDの再生信号に対して、図5(c)に示すように、等化後の波形振幅が、5値に分かれるようなPR(a,b,b,a)方式を用いるものとする。ここで、図5における、黒丸"●"と白丸"〇"は、再生クロックにより標本化されたサンプリングデータを示しており、チャネルビット周波数と同じ周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本化されている場合は、黒丸"●"と白丸"〇"の両方の標本化データを有するが、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本化されている場合は、黒丸"●"と白丸でのいずれか一方の標本化データを有することになる。

【0048】従来、光ディスク再生で用いられていたリードチャネルにおいては、図5(a)に示すような波形等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5(b)に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化された多ピットデジタル信号を、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。

【0049】これに対して、PR(a, b, b, a)方式とは、異なる4つの時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足しあわせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生成するという特徴を有しており、再生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィルタに相当する特性を付加するものである。図3においては、PR(1,2,2,1)方式と、PR(3,4,4,3)方式がこれに該当する。

【0050】ところで、パーシャルレスポンス方式は、 203に示すMTF特性に近い周波数特性を有する方式ほど、有利なパーシャルレスポンス方式と考えられている。図3に示す方式だけでなく、PR(a,b,b,a)方式以外にも、多種多様なパーシャルレスポンスの型は存在するが、特定の方式のフィルタの使用に限定されるものではなく、所要の等化性能に見合うものであれば、他の方式のフィルタを用いても問題はない。これら再生データの時間方向に相関性を付加するパーシャルレスポンス方式と、後述する最尤復号法(マキシマムライクリフード)の一つであって付加したデータの相関性を 利用して最も確からしい系列を推定するビタビ復号器、

を併用することにより、線記録方向の高密度記録再生に 有利とされるPRML信号処理を実現することになる。

【0051】上述したように、PRML信号処理方式は、再生波形の特性や変調符号により、様々な組み合わせが存在するため、各種記録再生系に対して、適切な方式を選択することが必要である。処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5は、例えば、有限タップで構成されるFIR(Finite Impulse Response;以後、FIRと略する)フィルタにより実現しても良い。このFIRフィルタによる等化特性は、フィルタ係数を可変させ 10ることで実現されるものである。

【0052】FIRフィルタは、図6に示すような、再生クロックの1周期分を遅延させるための遅延素子23aないし231と、図1の処理レート切り替え手段14により生成された処理レート切り替え信号により、遅延素子23aないし231の出力信号を選択するセレクタ24aないしセレクタ24fと、乗算素子25aないし25gと、加算手段26により実現されるものであっても自い

【0053】とれら遅延素子23aないし231は互い 20 に直列に接続され、遅延素子23bと23c、遅延素子 23dと23e、遅延素子23fと23g、遅延素子2 3hと23i、遅延素子23jと23k、の間にはセレ クタ24a、24b、24c、24d、24eがそれぞ れ設けられており、また、遅延素子231の後段にはセ レクタ24 fが設けられている。セレクタ24 a は遅延 素子23aと23bの出力信号のいずれか一方を選択し て、後段の遅延素子23aの入力に出力する。他のセレ クタ24bないし24eもそれぞれの前段、前々段の遅 延素子の出力信号のいずれか一方を選択して、後段の遅 30 延素子の入力に出力する。セレクタ24fはその前段、 前々段の遅延素子の出力信号のいずれか一方を選択す る。乗算素子25aはこのFIRフィルタの入力信号と フィルタ係数S1とを乗算する。乗算素子25bはフィ ルタ係数S2とセレクタ24aの出力信号とを乗算す る。乗算素子25cないし25gも乗算素子25bと同 様、フィルタ係数S3ないしS7とセレクタ24bない し24 f の出力信号とをそれぞれ乗算する。加算手段2 6は乗算素子25aないし25gの出力信号を加算す る。

【0054】FIRフィルタのフィルタ係数S1ないし S7は、処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5 から出力されるパーシャルレスポンス等化出力信号に存 在する等化誤差が最小になるように適応的に制御するL MSアルゴリズムを利用したフィルタ係数学習手段6に より設定される。

[0055]フィルタ係数学習手段6は、例えば、図7に示すように、処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5の等化出力信号から仮判定回路27によりパーシャルレスポンス方式に対応した等化目標値を検出し、そ

の等化目標値と処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5の出力信号を減算して等化誤差を検出する等化誤差検出器28の出力信号と処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5の等化出力信号との相関を演算する相関器29と、相関器29の出力をゲインと同数倍してフィードバックゲインを調整器30と、その出力を各タップのフィルタ係数に加算し、フィルタ係数を更新するすり実現されるものであってもよく、この構成によるフィルタ係数学習手段6は、適応制御開始時は、初期値記憶手段32aないし32gに格納されているフィルタ係数の初期値をロードして、フィルタ係数の適応自動等化制御を行う機能を有するものである。

【0056】なお、フィルタ係数更新部31aは、初期値記憶手段32aの出力信号と加算器310aの出力信号をセレクタ311aで選択し、セレクタ311aの出力信号をフィルタ係数S1として出力するとともに遅延素子312aを介して加算器310aの一方の入力に出力し、加算器310aの他方の入力に上述のフィードバックゲイン調整器30の出力信号を出力するようにしており、他のフィルタ係数更新部31bないし31gも同様に構成されている。

【0057】このFIRフィルタの出力信号は、チャネルビット周波数を用いて処理している場合は、図5

(c) における黒丸 "●" と白丸 "○"の両方を合わせたものになるが、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて処理している場合は、図5(c)における黒丸 "●"と白丸 "○"のいずれか一方となる。したがっ

て、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてパーシャルレスポンス等化された出力信号に対しては、データ補間手段7により、標本化時に欠落している中間のデータを補間している。データ補間手段7は、例えば、図8に示すようなナイキスト特性を有するフィルタにより実現しても良い。この場合、チャネルビット周期の2倍の周期を間隔とする図8の白丸 "〇"のようなフィルタ係数を適用することにより、欠落したデータをナイキスト補間により復元することが可能となる。

【0058】一方、図1の処理レート切り替え手段14 により、再生クロックがチャネルビット周波数を基準に生成されている場合は、アナログ・デジタルコンバータ3と処理レート可変型オフセット補正手段4を経て生成された出力信号から、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8により位相誤差を検出する。また、処理レート切り替え手段14により、再生クロックがチャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成されている場合は、ハーフレート処理用位相誤差検出手段9により位相誤差検出する。

ルタ5の等化出力信号から仮判定回路27によりパーシ 【0059】チャネルレート処理用位相誤差検出手段8ャルレスポンス方式に対応した等化目標値を検出し、そ 50 とハーフレート処理用位相誤差検出手段9から検出され

た位相誤差信号は、位相誤差選択手段10により処理レート切り替え信号に応じてこれらのいずれか一方が選択された後、位相誤差信号を平滑化するためのループフィルタ11を介してクロック発生手段12に出力され、ループフィルタ11の出力信号を基に、クロック発生手段12を用いて、再生クロックの位相と再生信号が有するクロック成分の位相が同期するようにクロック発生手段

12を制御する。

25

【0060】 これら、アナログ・デジタルコンバータ3 箇所を出発点とし、クロック発生手段12を終点とする経路 10 る。 により生成される再生クロックを用いて、アナログ・デジタルコンバータ3で再生波形の標本化を行う位相同期 ループ手段13を備えることにより、再生信号が有するクロック成分の位相と同期した多ピットの標本化信号が生成されるため、PRML信号処理を実現することが可情をとなる。 内外

【0061】 ことで、チャネルレート処理用の位相同期ループ手段13aは、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8により位相誤差を検出する位相同期ループを表し、ハーフレート処理用の位相同期ループ手段13bは、ハーフレート処理用位相誤差検出手段9により位相誤差を検出する位相同期ループを表すものであっても良い。

【0062】位相同期ループ手段13は、図9に示すような原理に基づいて、再生データの有するクロック成分の位相と、再生クロックの位相を同期させるものとして実現しても良い。

【0063】例として、チャネルレート処理用位相誤差 検出手段8を用いて、位相同期を行う場合について述べ る。図9(a)は、再生クロックの周波数が再生データ 30 の有するクロック成分の周波数に対し僅かに低くなって いる状態を示している。例えば、再生データが4T(T は、1チャネルビットに相当する時間)の連続する単一 周波数により構成されている場合を仮定すると、図9

(a) の黒丸 "●" で示すゼロクロス近傍の標本化信号 において、標本化信号の立ち上がりエッジでは、そのま まの情報を、立下りエッジでは標本化信号の正負を反転 させることにより、位相のずれ量に応じて、図9に示す 位相誤差曲線が観測される。ととで、標本化信号の振幅 成分は、時間方向における標本化位相のずれに置き換え て考えることが可能である。そこで、立ち上がりエッジ と立下りエッジを考慮してゼロクロス近傍の標本化信号 の振幅成分をそのまま位相誤差信号にすれば、正に観測 された場合は、位相が遅れていることになり、再生クロ ックの周波数を高めて位相を進める方向にフィードバッ クさせることになる。反対に、負に観測された場合は、 位相が進んでいることになり、再生クロックの周波数を 低めて位相を遅らす方向にフィードバックさせることに なる。これらの制御を行うことにより、図9(b)に示 すように、位相誤差信号は零に近づき、再生クロックと 50

再生データの有するクロック成分の位相を同期させるC とが可能となる。

【0064】一方、ハーフレート処理用位相誤差検出手段9を用いて、位相同期を行う場合については、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて標本化を行うことに起因して、図9に示した標本化データが、一つおきに存在することになる。したがって、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8と同様に、標本化データがある箇所について、位相誤差曲線を求めることが可能である。

【0065】ところで、上述した各ブロックに供給される処理レート切り替え信号は、処理レート切り替え手段14により生成される。ここで、処理レート切り替え手段14は、例えば、復調データから検出されたアドレス情報から、再生位置検出手段16により、光ディスクの内外周における再生位置を検出し、検出された位置情報をもとに、処理レート判定手段15により、処理レート切り替え信号を生成するようなものとして実現しても良い。

【0066】その際、再生位置検出手段16は、例えば、光ディスクの内周から外周にかけて、スパイラル状にデータが記録されている場合に、所定のデータ数毎に存在するアドレス情報と、チャネルビット長、及び、記録トラック幅のデータをもとに、復調対象となるデータが存在する物理的な位置を計算するものとして実現しても良い。

【0067】以上、一連の動作により出力された、パーシャルレスポンス等化信号を、パーシャルレスポンスの型に応じて復号を行なうハーフレート処理用最尤復号器17に入力してデータ復調を行なう。ここで、ハーフレート処理用最尤復号器17は、例えば、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて復調処理を行うビタビ復号器により実現しても良い。

【0068】ビタビ復号器は、バーシャルレスポンスの型に応じて意図的に付加された符号の相関の法則にしたがって確率計算を行ない、最も確からしい系列を推定するものである。例えば、適用したバーシャルレスポンスの型がPR(a,b,b,a)方式の場合、図10

(a) に示すような、状態遷移図に基づいて状態が変化するものである。これは、特に、DVDで用いられている8-16変調符号を考慮したものとなっており、最小ランレングス長を"2"で制限していることも関係して、その状態変化はSOないしS5までの6つの状態の状態遷移で表現可能となっている。

【0069】図10(a)において、X/Yは、Xが記録符号の遷移を、Yがその時の信号振幅を示している。また、1つの状態は、隣接する3つの時間の符号で表わされ、例えば、S4「110」からS3「100」への状態遷移では、状態S4「110」に符号"0"が加わり左にシフトされることにより、左端の"1"が消え、

状態S3「100」となることを意味している。ただ し、処理レートが、チャネルビット周波数の半分の周波 数である場合は、図10(a)に示す状態遷移におい て、隣接する2つの状態を一つにまとめて考える必要が ある。

27

【0070】例えば、データ補間手段7の出力信号が、 正規の標本化位置におけるデータと、補間により復元さ れた補間データを並列に出力している場合は、隣接する 2つの状態に対し、正規の標本化位置におけるデータと いても良い。その際の時間的変化は、図10(b)に示 すような正規データと補間データを並列に処理すること を特徴とするトレリス線図で表わされる。そこで、この 各パスの確率的な長さlkab(以下、ブランチメトリ ックと称す)を計算し、それぞれの状態に推移する場合 に、ブランチメトリックを加算していく。ここで、kは 時間的な推移を、abは、状態SaからSbへの遷移で のブランチメトリックを表わしている。そのブランチメ トリックの各状態における加算値は、メトリックと呼ば れ、このメトリックが最小となるパスを生き残りパスと 20 して、順次出力していくことにより、2値デジタルデー タに復調していくものである。つまり、図10(b)の 記録符号にしたがって復調されるとすれば、実線で示し たパスが生き残りパスということになる。

【0071】 ここで、チャネルレート処理用データ復調 手段13aは、処理レート切り替え手段14が、主にチ ャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うよう に処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手 段13において、処理レート可変型オフセット補正手段 4内のチャネルレート処理用オフセット検出手段18が 30 選択されており、チャネルレート処理用位相誤差検出手 段8が選択されているとともに、処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数を基 進に動作し、その出力信号が、データ補間手段7を通っ て、ハーフレート処理用最尤復号器17によりデジタル データ復調を行うものとして実現しても良い。

【0072】また、ハーフレート処理用データ復調手段 13 bは、処理レート切り替え手段14が、チャネルビ ット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行 うように処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ル 40 ープ手段 1 3 において、処理レート可変型オフセット補 正手段4内のハーフレート処理用オフセット検出手段1 9が選択されているとともに、ハーフレート処理用位相 誤差検出手段9が選択されており、処理レート可変型ト ランスパーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数の 半分の周波数を基準に動作し、データ補間手段7を通っ て、ハーフレート処理用最尤復号器17によりデジタル データ復調を行うものとして実現しても良い。

[0073] とのような、8-16変調符号等が有する 特徴を生かして、PRML信号処理における処理レート

を、処理レート切り替え手段14により、光ディスクの 内外周の位置に応じて切り替える、という一連の手段に より、消費電力の増大が問題となる高倍速再生に対して は、チャネルビット周波数の半分の周波数で、データ復 調処理を行うととができるため、消費電力を約半分に低 減することが可能となる。また、理論的に復調性能の劣 化が起こらない最尤復号器等は、常時、チャネルビット 周波数の半分の周波数を用いて処理を行うことができる ため、ハーフレート処理用の回路を設けるだけでよく、 補間データをそれぞれ入力し、並列処理を行う方法を用 10 チャネルビット周波数用の回路を別途設ける必要がない 分、回路規模の削減と消費電力の低減が可能となる。 【0074】なお、実施の形態1で述べた処理レート切 り替え手段14は、以下に示すようなものにより実現し ても良い。即ち、光ディスクの回転を一定にしてデータ 再生を行うCAV(Constant Angular Velocity)再生 においては、ディスクの内周から外周にかけて再生デー タの線速度がディスク上の位置により変化するため、図 1 1 (a) に示すように、チャネルビット周波数も内周 側よりも外周側で高くなる。したがって、チャネルビッ ト周波数を用いてデータ処理を行う場合は、高倍速再生 時の外周側の再生において、消費電力の増大が問題とな ってくる。

> 【0075】との問題を解決する手段として、再生位置 検出手段16によりディスク上の再生位置のアドレスを 示すアドレス情報からその再生位置を検出し、再生位置 が図11(b)に示すAからCの領域と、CからBの領 域のいずれの領域を再生しているかを判断し、内周側で あるAからCの領域では、チャネルビット周波数を用い てデータ復調処理を行い、外周側であるCからBの領域 では、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデ ータ復調処理を行うように、処理レート判定手段15に より処理レート切り替え信号を生成するものである。な お、処理レートの切り替え位置であるCを任意の位置に 設定することにより、消費電力を制御することも可能で ある。

> 【0076】とのような、処理レート切り替え手段14 を用いることにより、図11(b)に示すように、再生 クロックの標本化周波数を、最高周波数の半分以下に抑 えこめるため、CAV方式により外周側を再生する場合 に、増加すべき消費電力の低減が可能となる。また、最 高再生倍速の半分の周波数帯域で信号処理が可能である ため、アナログ・デジタルコンバータ3や、クロック発 生手段12、及び、デジタル回路における同期回路の設 計負担を軽減できるため、回路規模の削減、ならびにコ スト削減が可能になる。

> 【0077】とのように、本実施の形態1によれば、光 ディスクに記録されているデータの最小変化単位が、3 チャネルビットであることを利用して、サンプリング定 理により、チャネルビットの半分のレートであるハーフ レートで処理を行い、高倍速再生時の消費電力の削減を

行う機能を設けるとともに、理論的に性能が劣化しないビタビ復号器に関しては、常時ハーフレート処理を実行するが、その他の回路ブロックについては要求される消費電力と処理性能とに応じてチャネルレート処理とハーフレート処理とを切り替えて実行することにより、リード性能を劣化させずに消費電力を低減することが可能と

なる。

29

【0078】また、光ディスクを内、外周でエリア分割し、再生箇所のアドレスをモニタすることにより、光ディスクの内、外周でチャネルレート処理とハーフレート 10処理とを切り替える機能を設け、CAV再生により高倍速再生を行う場合に、再生速度が高くなる外周側ではハーフレート処理を行い、再生速度が低くなる内周側ではチャネルレート処理を行うことにより、リード性能を劣化させることなく低消費電力で高倍速再生を行うことが可能となる。

【0079】(実施の形態2)との実施の形態2による 光ディスク再生装置は、データ復調処理レートの切り替 えを、光記録媒体に関するディフェクト情報に応じて行 うようにしたものである。以下、この実施の形態2に対 20 応する、本発明の請求項7ないし請求項15に記載され た光ディスク再生装置について、図2ないし図9、およ び、図12ないし図17を用いて説明する。

[0080]図12において、光記録媒体50から再生手段51により再生された光ディスク再生信号をブリアンプ1でその出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等により実現しても良い。

【0081】次に、波形等化手段2の出力信号を、アナログ信号をデジタル信号に変換する手段としてのアナログ・デジタルコンバータ3により多ビットのデジタル信号に標本化する。このアナログ・デジタルコンバータ3はクロック発生手段12により生成される再生クロックを用いて標本化を行っている。このとき、復調されるべきデジタルデータの符号が、例えば、DVDで用いられているような8-16変調符号のように、最小ランレグスが"2"で制限されており、かつ、光再生特性であるMTF特性が、図3に示すように、チャネルビット周波数のほぼ1/4以下の帯域で分布している場合、サンプリングの定理により、チャネルビット周波数の半分の周波数成分を有する再生クロックを用いて、アナログ・デジタルコンバータ3で標本化した場合においても、理論上、デジタルデータを復元することが可能である。

【0082】このことを利用して、本発明は、再生クロックが、チャネルビット周波数を基準に生成される場合と、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成される場合の、いずれかを選択できることを特徴として 50

いる。この標本化された多ビットのデジタル信号を処理レート可変型オフセット補正手段4に入力することにより、再生デジタル信号に含まれるオフセット成分を補正する。この処理レート可変型オフセット補正手段4は、例えば、実施の形態1に記載した、図4に示すような構成のもので実現されるものであっても良い。

【0083】次に、処理レート可変型オフセット補正手段4の出力信号を、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5に入力して、パーシャルレスポンス等化は、例えば、DVDの再生信号に対して、図5(c)に示すように、等化後の波形振幅が、5値に分かれるようなPR(a,b,b,a)方式を用いるものとする。とこで、図5における、黒丸"●"と白丸"〇"は、再生クロックにより標本化されたサンプリングデータを示しており、チャネルビット周波数と同じ周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本化されている場合は、黒丸"●"と白丸"〇"の両方の標本化データを有するが、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本化されている場合は、黒丸"●"と白丸でのいずれか一方の標本化データを有することになる。

【0084】従来、光ディスク再生で用いられていたリードチャネルにおいては、図5(a)に示すような波形等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5(b)に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化された多ビットデジタル信号を、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。これに対して、PR(a,b,b,a)方式とは、異なる4つの時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足しあわせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生成するという特徴を有しており、再生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィルタに相当する特性を付加するものである。

【0085】ところで、パーシャルレスポンス方式は、図3に示すMTF特性に近い周波数特性を有する方式ほど、有利なパーシャルレスポンス方式と考えられている。図3に示す方式だけでなく、PR(a,b,b.a)方式以外にも、多種多様なパーシャルレスポンスの型は存在するが、特定の方式のフィルタの使用に限定されるものではなく、所要の等化性能に見合うものであれば、他の方式のフィルタを用いても問題はない。これら再生データの時間方向に相関性を付加するパーシャルレスポンス方式と、後述する最尤復号法(マキシマムライクリフード)の一つであって付加したデータの相関性を利用して最も確からしい系列を推定するビタビ復号器、を併用することにより、線記録方向の高密度記録再生に有利とされるPRML信号処理を実現することになる。

【0086】上述したように、PRML信号処理方式 は、再生波形の特性や変調符号により、様々な組み合わ せが存在するため、各種記録再生系に対して、適切な方 式を選択することが必要である。処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5は、例えば、有限タップで構成 されるFIRフィルタにより実現しても良い。このFI Rフィルタによる等化特性は、フィルタ係数を可変させ ることで実現されるものである。FIRフィルタは、例 えば、実施の形態1に記載の、図6に示すようなもので 実現されるものであっても良い。

31

【0087】FIRフィルタのフィルタ係数S1ないし S7は、処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5 から出力されるパーシャルレスポンス等化出力信号に存 在する等化誤差が最小になるように適応的に制御するし MSアルゴリズムを利用したフィルタ係数学習手段6に より設定される。フィルタ係数学習手段6は、例えば、 実施の形態1に記載の図7に示すような構成のもので実 現されるものであっても良い。

【0088】とのFIRフィルタの出力信号は、チャネ ルビット周波数を用いて処理している場合は、図5

(c) における黒丸 "●" と白丸 "〇" の両方を合わせ たものになるが、チャネルビット周波数の半分の周波数 を用いて処理している場合は、図5 (c) における黒丸

"●" と白丸 "○" のいずれか一方となる。したがっ て、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてパー シャルレスポンス等化された出力信号に対しては、デー タ補間手段7により、標本化時に欠落している中間のデ ータを補間している。データ補間手段7は、例えば、実 施の形態1に記載の、図8に示すようなナイキスト特性 を有するフィルタにより実現しても良い。この場合、チ 30 ャネルビット周期の2倍の周期を間隔とする図8の白丸 "○"のようなフィルタ係数を適用することにより、欠 落したデータをナイキスト補間により復元することが可 能となる。

【0089】一方、図12の処理レート切り替え手段1 4により、再生クロックがチャネルビット周波数を基準 に生成されている場合は、アナログ・デジタルコンバー タ3と処理レート可変型オフセット補正手段4を経て生 成された出力信号から、チャネルレート処理用位相誤差 検出手段8により位相誤差を検出する。また、処理レー ト切り替え手段14により、再生クロックがチャネルビ ット周波数の半分の周波数を基準に生成されている場合 は、ハーフレート処理用位相誤差検出手段9により位相 誤差を検出する。チャネルレート処理用位相誤差検出手 段8とハーフレート処理用位相誤差検出手段9から検出 された位相誤差信号は、処理レート切り替え信号に従っ て、位相誤差選択手段10により選択された後、位相誤 差信号を平滑化するためのループフィルター1と、ルー プフィルタ11の出力信号を基に、クロック発生手段1 2を用いて、再生クロックの位相と再生信号が有するク

ロック成分の位相が同期するように制御する。

【0090】 これら、アナログ・デジタルコンバータ3 を出発点とし、クロック発生手段12を終点とする経路 により生成される再生クロックを用いて、アナログ・デ ジタルコンバータ3で再生波形の標本化を行う位相同期 ループ手段 13を備えることにより、再生信号が有する クロック成分の位相と同期した多ビットの標本化信号が 生成されるため、PRML信号処理を実現することが可 能となる。

【0091】との位相同期ループ手段13は、実施の形 態1に記載の、図9に示すような原理に基づいて、再生 データの有するクロック成分の位相と、再生クロックの 位相を同期させるものにより実現しても良い。一方、上 述した各ブロックに供給される処理レート切り替え信号 は、処理レート切り替え手段14により生成される。 【0092】ここで、処理レート切り替え手段14は、 例えば、再生信号波形から振幅情報を検出するための振 幅検出手段33を有し、そとで検出された振幅情報か ら、ディフェクト判定手段34により、ディフェクトが 20 存在するか否かを判断し、その結果としてのディフェク ト判定情報をもとに、処理レート判定手段15により、 処理レート切り替え信号を生成するようなものとして実 現しても良い。

【0093】ところで、ディフェクトは、光ディスク等 の記録媒体の欠陥により発生するものである。記録媒体 の欠陥は、例えば、記録面に存在するキズや、記録面に 付着した指紋および汚れのようなレーザー光の反射を阻 害するものである。従って、処理レート切り替え手段1 4は、例えば、ディフェクトが存在すると判断した場合 は、チャネルレート処理用データ復調手段13aを選択 し、ディフェクトが存在しない場合は、ハーフレート処 理用データ復調手段13bを選択するものとして実現し ても良い。

【0094】振幅検出手段16は、例えば、図13

(b) に示すような再生信号を入力信号とし、図13

(a) に示すように、入力信号のピークレベルを保持す るピークホールド手段35aと、その出力信号を平滑化 するための低域通過型フィルタ36aにより、トップエ ンベローブを検出し、同様に、入力信号のピークレベル を保持するピークホールド手段35bと、その出力信号 を平滑化するための低域通過型フィルタ36 bにより、 ボトムエンベローブを検出し、減算手段37により、と れら検出されたトップエンベロープからボトムエンベロ ープを減算する機能を有することにより、図13 (c) に示すような、振幅情報を求めるものとして実現しても 良い。また、ディフェクト判定手段34は、例えば、振 幅検出手段33から出力された振幅情報に対し、図13 (c) の点線に示すような、所定の関値V t h を設け

て、振幅情報がその閾値以下になった場合に、図13

(d) に示すように、ディフェクトと判定する信号を生

成するものとして実現しても良い。

【0095】なお、図13(b) に示す再生信号のよう に、ディスク記録面のキズにより再生信号振幅が大きく 減衰する場合と、指紋や汚れにより再生信号振幅の減衰 が少なくなる場合等、ディフェクトの種類に応じて、信 号品質が異なる場合がある。したがって、再生信号振幅 の減衰の程度により、再生性能が確保できるレベルのデ ィフェクトに対しては、ディフェクト判定手段34にお いて、図13(c)に示す閾値Vthの値を適宜設定す ることにより、ディフェクトとは判断しないようにして 10 も良い。

【0096】なお、ディフェクト判定手段34は、例え ば、図14に示すようなものとして実現しても良い。と のディフェクト判定手段34は、図12の振幅検出手段 33から出力された振幅情報に対し、再生信号の振幅減 衰が大きいディフェクトを検出するための振幅減衰判定 手段38 a と、再生信号の振幅減衰が小さいディフェク トを検出するための振幅減衰判定手段38bとを有し、 これら振幅減衰判定手段38aおよび振幅減衰判定手段 38bの出力結果から、それぞれに対して、ディフェク トと判定した区間の長さをカウントするディフェクト長 検出手段39aおよびディフェクト長検出手段39bを 有し、所定の時間を計測することを目的とした周期カウ ンタ40により、所定の区間中におけるディフェクト長 検出手段39aとディフェクト長検出手段39bの出力 結果に対し、それぞれの再生困難度に応じた重み付けを 行うととにより再生可能性を検出する再生可能性判定手 段41により構成されるものである。再生可能性判定手 段41は、例えば、再生処理が難しいと判断される場合 には、その区間をディフェクトと判断し、小さいキズ や、ほとんど再生信号の振幅が減衰しない指紋等の、再 生に問題ないと判断されるものに対しては、ディフェク トとは判断しないものとして実現しても良い。

【0097】以上、一連の動作により出力された、バー シャルレスポンス等化信号を、パーシャルレスポンスの 型に応じて復号を行なうハーフレート処理用最尤復号器 17に入力することでデータ復調を行なう。ここで、ハ ーフレート処理用最尤復号器17は、例えば、実施の形 態1に記載の、チャネルビット周波数の半分の周波数を 用いて復調処理を行うビタビ復号器により実現しても良 40 いり

【0098】ここで、チャネルレート処理用データ復調 手段13aは、処理レート切り替え手段14が、主にチ ャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うよう に処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手 段13において、処理レート可変型オフセット補正手段 4内のチャネルレート処理用オフセット検出手段18が 選択されており、チャネルレート処理用位相誤差検出手 段8が選択されているとともに、処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数を基 50 クが、一定の幅で周方向にスパイラル状に形成されてい

準に動作し、データ補間手段7を通って、ハーフレート 処理用最尤復号器17によりデジタルデータ復調を行う ものとして実現しても良い。

【0099】また、ハーフレート処理用データ復調手段 l 3 bは、処理レート切り替え手段 l 4 が、チャネルビ ット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行 うように処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ル ープ手段13において、処理レート可変型オフセット補 正手段4のハーフレート処理用オフセット検出手段19 が選択されているとともに、ハーフレート処理用位相誤 差検出手段9が選択されており、処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数の半 分の周波数を基準に動作し、その出力信号がデータ補間 手段7を通って、ハーフレート処理用最尤復号器17に よりデジタルデータ復調を行うものとして実現しても良

【0100】 このような、8-16変調符号等が有する 特徴を生かして、PRML信号処理における処理レート を、処理レート切り替え手段14により、ディフェクト が存在するか否かに応じて切り替える、という一連の手 段により、データ復調が困難とされるディスク記録面の キズや指紋等により発生するディフェクトに対して、復 調データと再生クロックの位相同期を良好な状態で維持 したり、復帰させることができるため、リード性能を良 好な状態で維持することができる。また、振幅検出手段 33とディフェクト判定手段34により、再生性能も考 慮したディフェクト情報を正確に検出することができる ため、必要以上に、チャネルビット周波数を用いたデー タ復調処理に切り替わらないため、消費電力の低減が可 能であるばかりでなく、動作の安定なシステムを実現す ることが可能である。

【0101】なお、実施の形態2に記載した、処理レー ト切り替え手段14は、図15に示すようなものとして 実現しても良い。この処理レート切り替え手段14は、 例えば、再生信号波形から振幅情報を検出するための振 幅検出手段33を有し、そこで検出された振幅情報か ら、ディフェクト判定手段34により、ディフェクトが 存在するか否かを判断し、その結果としてのディフェク ト情報をもとに、処理レート判定手段15により、処理 レート切り替え信号を生成するとともに、ディフェクト 判定手段34によりディフェクトと判断した位置を記憶 するためのディフェクト位置記憶手段42を有し、一度 再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、デ ィフェクト位置記憶手段42により記憶されているディ フェクト情報を参照して、ディフェクトが存在する箇所 に対しては、事前に、主にチャネルビット周波数を用い てデータ復調処理を行えるように、処理レート切り替え 信号を生成するものでも良い。

【0102】なお、デジタルデータが記録されるトラッ

る光ディスクからデジタルデータ復調を行う場合において、ディフェクト位置記憶手段42は、例えば、図16(a)の点線で囲まれた領域で示すように、実際にディフェクトが存在する場所と、その位置を基準にした、所定の距離で囲まれる領域については、ディフェクトが存在すると判定するものとして実現しても良い。また、ディフェクト位置記憶手段42は、例えば、図16(b)の点線で囲まれた領域で示すように、実際にディフェクトが存在する場所に加え、ディフェクトが存在する記録トラック全体については、ディフェクトが存在すると判 10定するものとして実現しても良い。

[0103] このような、処理レート切り替え手段14により、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートを切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上し、リード性能が安定する。また、ディフェクトが存在する記録トラックを処理レート切り替えの対象とすることにより、特に、ランダムに再生箇所が切り替わるようなシーク処理が行われる場合は、正常領域とディフェクトが存在する領域とで処理手段を切り替えることがなくなるため、処理レート切り替え制御の発生頻度が少なくなることにより、システムの安定性が高まる。なお、実施の形態2に記載した、処理レート切り替え手段14は、例えば、図17のフローチャートに示すような流れに従って制御されるものとして実現しても良い。

【0104】まず、制御開始時(処理101)は、チャ ネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処 理を行うハーフレート処理用データ復調手段13 bを選 択する(処理102)。次に、ディフェクト判定手段3 4によりディフェクトの有無を判定し(処理103)、 ディフェクトでないと判断した場合は、そのままハーフ レート処理用データ復調手段による処理を継続し、ディ フェクトと判断した場合は、主にチャネルビット周波数 を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理用デ ータ復調手段に切り替える(処理104)。以後、周期 カウンタ40で設定される所定の区間で、再生可能性判 定手段41により再生可能であるか否かを判定する(処 理105)。この判定は、ディフェクトが検出される期 間をモニタし、ディフェクトが長い状態から短い状態に 移行してきたとき、ある一定以内の長さのディフェクト になった時点でチャネルレート処理を解除し、ハーフレ ートモードに移行する。このため、再生可能であると判 断するまでは、チャネルレート処理用データ復調手段1 3 a による復調動作を継続し、再生可能であると判断し た後は、ハーフレート処理用データ復調手段による復調 動作に戻るように処理レート切り替え信号を制御し(処 理102) 制御終了(処理106)までこれらの処理 を繰り返すものである。これにより、データ復調処理レ ートが頻繁に変化しなくなるため、ディフェクトが存在 する場合の再生に関して、復調データ品質を重視した安 50

定なシステムを実現することが可能となる。

【0105】とのように、本実施の形態2によれば、チャネルレート処理とハーフレート処理をサンプリングレート可変処理により切り替える機能を設け、通常は消費電力を優先してハーフレート処理を選択するが、ディフェクト情報に基づき光ディスクに傷や汚れがあると判断した場合は、チャネルレート処理に切り替えて再生を行うようにしたので、消費電力を抑えながら安定したリード動作を行うことが可能となる。

【0106】また、チャネルレート処理に切り替えて再 生を行う際、ディフェクトが有ると判断された箇所の周 辺にも同様のディフェクトが存在する可能性が有るた め、ディフェクトを検出した箇所の周辺の一定範囲もチ ャネルレートモードで対応するようにしたので、消費電 力を抑えながら安定したリード動作をより確実に行うと とが可能となる。さらに、チャネルレート処理に切り替 えて再生を行う際、ディフェクトが検出される期間をモ ニタし、ディフェクトが長い状態から短い状態に移行し てきたとき、ある一定以内の長さのディフェクトになっ た時点でチャネルレート処理を解除し、ハーフレートモ ードに移行するようにしたので、リード動作の安定化を 図りながら、消費電力をより抑えることが可能となる。 【0107】(実施の形態3)との実施の形態3による 光ディスク再生装置は、データ復調処理レートの切り替 えを、光記録媒体に関するチルト角の判定結果に基づい て行うようにしたものである。以下、この実施の形態3 に対応する、本発明の請求項16ないし請求項18に記 載された光ディスク再生装置について、図2ないし図 9、および、図18ないし図19を用いて説明する。

【0108】図18において、光記録媒体50から光再生手段51により再生された光ディスク再生信号をブリアンプ1で出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等により実現しても良い。

【0109】次に、波形等化手段2の出力信号を、アナログ信号をデジタル信号に変換する手段としてのアナログ・デジタルコンバータ3により多ピットのデジタル信号に標本化する。このアナログ・デジタルコンバータ3はクロック発生手段12により生成される再生クロックを用いて標本化を行っている。このとき、復調されるべきデジタルデータの符号が、例えば、DVDで用いられているような8-16変調符号のように、最小ランレングスが"2"で制限された符号を用いており、かつ、光再生特性であるMTF特性が、図3に示すように、チャネルビット周波数のほぼ1/4以下の帯域で分布している場合、サンプリングの定理により、チャネルビット周波数の半分の周波数成分を有する再生クロックを用い

て、アナログ・デジタルコンバータ3で標本化した場合 においても、理論上、デジタルデータを復元することが 可能である。

37

【0110】 このことを利用して、本発明は、再生クロ ックが、チャネルビット周波数と同じ周波数を基準に生 成される場合と、チャネルビット周波数の半分の周波数 を基準に生成される場合の、いずれかを選択できること を特徴としている。この標本化された多ビットのデジタ ル信号を処理レート可変型オフセット補正手段4 に入力 することにより、再生デジタル信号に含まれるオフセッ 10 ト成分を補正する。この処理レート可変型オフセット補 正手段4は、例えば、実施の形態1に記載した、図4に 示すような構成で実現されるものでも良い。

【0111】次に、処理レート可変型オフセット補正手 段4の出力信号を、処理レート可変型トランスバーサル フィルタ5に入力して、パーシャルレスポンス等化を行 なう。ととで、パーシャルレスポンス等化は、例えば、 DVD再生信号に対して、図5(c)に示すように、等 化後の波形振幅が、5値に分かれるようなPR(a,

b, b, a)方式を用いるものとする。ここで、図5に 20 おける、黒丸"●"と白丸"○"は、再生クロックによ り標本化されたサンプリングデータを示しており、チャ ネルビット周波数を基準に生成されたクロックを用いて 標本化されている場合は、黒丸 "●" と白丸 "〇"の両 方の標本化データを有するが、チャネルビット周波数の 半分の周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本 化されている場合は、黒丸 "●" と白丸 "〇" のいずれ か一方の標本化データを有することになる。

【0112】従来、光ディスク再生で用いられていたリ ードチャネルにおいては、図5 (a) に示すような波形 30 等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベル として、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ 復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5 (b) に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化 された多ビットデジタル信号を、そのセンタレベルをス ライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。

[0113] Cれに対して、PR (a, b, b, a)方 式とは、異なる4つ時間の標本化データを、a:b: b: aの比率で足しあわせた信号(a+b\*D+b\*D 2+a\*D4)を生成するという特徴を有しており、再 40 生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィル タに相当する特性を付加するものである。

【0114】ところで、パーシャルレスポンス方式は、 図3に示すMTF特性に近い周波数特性を有する方式ほ ど、有利なパーシャルレスポンス方式と考えられてい る。図3に示す方式だけでなく、PR(a,b,b,

a) 方式以外にも、多種多様なパーシャルレスポンスの 型は存在するが、特定の方式のフィルタの使用に限定さ れるものではなく、所要の等化性能に見合うものであれ は、他の方式のフィルタを用いても問題はない。これら 50

再生データの時間方向に相関性を付加するパーシャルレ スポンス方式と、後述する最尤復号法(マキシマムライ クリフード) の一つであり、付加したデータの相関性を 利用して最も確からしい系列を推定するビタビ復号器、 を併用することにより、線記録方向の高密度記録再生に 有利とされるPRML信号処理を実現することになる。 【0115】上述したように、PRML信号処理方式 は、再生波形の特性や変調符号により、様々な組み合わ せが存在するため、各種記録再生系に対して、適切な方 式を選択することが必要である。処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5は、例えば、有限タップで構成 されるFIRフィルタにより実現しても良い。このFI Rフィルタによる等化特性は、フィルタ係数を可変させ るととで実現されるものである。

【0116】FIRフィルタは、例えば、実施の形態1 に記載の、図6に示すようなものとして実現しても良 い。FIRフィルタのフィルタ係数S1ないしS7は、 処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5から出力 されるパーシャルレスポンス等化出力信号に存在する等 化誤差が最小になるように適応的に制御するLMSアル ゴリズムを利用したフィルタ係数学習手段6により設定 される。フィルタ係数学習手段6は、例えば、実施の形 態1 に記載の図7に示すような構成のものとして実現し

【0117】とのFIRフィルタの出力信号は、チャネ ルビット周波数と同じ周波数を用いて処理している場合 は、図5 (c) における黒丸 "●" と白丸 "○" の両方 を合わせたものになるが、チャネルビット周波数の半分 の周波数を用いて処理している場合は、図5 (c)にお ける黒丸"●"と白丸"〇"のいずれか一方となる。し たがって、チャネルビット周波数の半分の周波数を用い てパーシャルレスポンス等化された出力信号に対して は、データ補間手段7により、標本化時に欠落している 中間のデータを補間している。データ補間手段7は、例 えば、実施の形態1に記載の、図8に示すようなナイキ スト特性を有するフィルタにより実現しても良い。この 場合、チャネルビット周期の2倍の周期を間隔とする図 8の白丸"○"のようなフィルタ係数を適用することに より、欠落したデータをナイキスト補間により復元する ことが可能となる。

【0118】一方、図18の処理レート切り替え手段1 4により、再生クロックがチャネルビット周波数を基準 に生成されている場合は、アナログ・デジタルコンバー タ3と処理レート可変型オフセット補正手段4を経て生 成された出力信号から、チャネルレート処理用位相誤差 検出手段8により位相誤差を検出し、処理レート切り替 え手段14により、再生クロックがチャネルビット周波 数の半分の周波数を基準に生成されている場合は、ハー フレート処理用位相誤差検出手段9により位相誤差を検 出する。

【0119】チャネルレート処理用位相誤差検出手段8とハーフレート処理用位相誤差検出手段9から検出された位相誤差信号は、処理レート切り替え信号に従って、位相誤差選択手段10によりいずれか一方が選択された後、位相誤差信号を平滑化するためのループフィルタ11と、ループフィルタ11の出力信号を基に、クロック発生手段12を用いて、再生クロックの位相と再生信号が有するクロック成分の位相が同期するように制御する

【0120】これら、アナログ・デジタルコンバータ3 10を出発点とし、クロック発生手段12を終点とする経路により生成される再生クロックを用いて、アナログ・デジタルコンバータ3で再生波形の標本化を行う位相同期ループ手段13を備えることにより、再生信号が有するクロック成分の位相と同期した多ビットの標本化信号が生成されるため、PRML信号処理を実現することが可能となる。位相同期ループ手段13は、実施の形態1に記載の、図9に示すような原理に基づいて、再生データの有するクロック成分の位相と、再生クロックの位相を同期させるものとして実現しても良い。 20

【0121】一方、上述した各ブロックに供給される処 理レート切り替え信号は、処理レート切り替え手段14 により生成される。ととで、処理レート切り替え手段1 4は、例えば、処理レート可変型トランスバーサルフィ ルタ5の等化出力信号の等化誤差の二乗平均が最小にな るように、フィルタ係数学習手段6を用いて適応制御を 行った際に学習された各フィルタ係数値を入力信号と し、光ディスクの記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度 であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を 受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト 情報検出手段43を有し、そこで検出された処理レート 可変型トランスパーサルフィルタ5のサイドタップでの フィルタ係数の偏り具合をもとに、チルト判定手段44 により、チルトによる再生信号の品質劣化が大きいか小 さいかを判断し、その結果としてのチルト判定情報をも とに、処理レート判定手段15により、処理レート切り 替え信号を生成するようなものとして実現しても良い。 例えば、チルト判定手段44がチルトによる再生信号品 質の劣化が大きいと判断した場合は、チャネルレート処 理用データ復調手段13aを選択し、チルトによる再生 信号品質の劣化が小さいと判断した場合は、ハーフレー ト処理用データ復調手段13bを選択するものとして実 現しても良い。

【0122】以上、一連の動作により出力された、バーシャルレスポンス等化信号を、パーシャルレスポンスの型に応じて復号を行なうハーフレート処理用最尤復号器17に入力してデータ復調を行なう。ここで、ハーフレート処理用最尤復号器17は、例えば、実施の形態1に記載の、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて復調処理を行うビタビ復号器により実現しても良い。

【0123】 ここで、チャネルレート処理用データ復調 手段13aは、処理レート切り替え手段14が、主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うよう に処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手段13において、処理レート可変型オフセット補正手段 4内のチャネルレート処理用オフセット検出手段18が 選択されており、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8が選択されているとともに、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数を基準に動作し、その出力信号が、データ補間手段7を通って、ハーフレート処理用最尤復号器17によりデシタルデータ復調を行うものとして実現しても良い。

【0124】また、ハーフレート処理用データ復調手段 13 bは、処理レート切り替え手段 1 4が、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行うように処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手段 1 3 において、処理レート可変型オフセット補正手段 4 内のハーフレート処理用オフセット検出手段 1 9が選択されているとともに、ハーフレート処理用位相誤差検出手段 9 が選択されており、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に動作し、データ補間手段 7 を通って、ハーフレート処理用最尤復号器 1 7 によりデジタルデータ復調を行うものとして実現しても良い。

【0125】とのような、8-16変調符号等が有する特徴を生かして、PRML信号処理における処理レートを、処理レート切り替え手段14により、チルトによる再生信号の品質劣化に応じて切り替える、という一連の手段により、チルトに依存する再生信号の品質劣化に対しても、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる。なお、実施の形態3に記載した、チルト情報検出手段43とチルト判定手段44は、例えば、図19に示すような原理によりチルトによる再生信号の品質劣化を判定するものとして実現しても良い。図19は、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5の各タップにおける、フィルタ係数学習手段6から出力される適応等化学習後のフィルタ係数を示す。

【0126】 ここで、図6に示すS1ないしS7までのフィルタ係数のうち、センタタップのフィルタ係数であるS4に対して、対称の位置に存在するS1とS7、S2とS6、および、S3とS5のフィルタ係数の絶対値を比較して、比率がある一定以上異なる条件を満たした場合は、チルト判定手段44により、チルトによる再生信号の品質劣化が大きいと判断するものである。例えば、図19において、S2がフィルタ係数Pであり、S6がフィルタ係数Qである場合、Pの絶対値とQの絶対値が2倍以上の比率を有することから、再生信号の信号帯域における位相関係が異常であることが明らかであるため、チルト判定手段44により、チルトによる再生信50号の品質劣化が大きいと判定しても良い。このような、

処理レート切り替え手段14を用いることにより、チルトによる再生信号の品質劣化の度合いに応じて、データ復調処理レートを制御することが可能となるため、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能になり、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である。

41

【0127】 このように、本実施の形態3によれば、チャネルレート処理とハーフレート処理をサンプリングレート可変処理により切り替える機能を設け、チルト角が 10 大きいと判断している間は、チャネルレート処理を選択し、チルト角が小さいと判断している間はハーフレート処理を行うようにしたので、消費電力を抑えながら、チルトによる再生波形の劣化に対しリード性能を落とすことなく再生することが可能となる。また、トランスバーサルフィルタ(FIRフィルタ)の係数をLMS(最小二乗法)により学習し、サイドタップの係数の偏差が大きい時はチルト角が大きいと判断し、サイドタップの係数の偏差が小さい時はチルト角が小さいと判断するようにしたので、光ディスクの再生信号自体を用いてチルト角の 20 大小を判断でき、チルト角の判断に要する回路規模の増大を抑えることが可能になる。

【0128】(実施の形態4)との実施の形態4による 光ディスク再生装置は、データ復調処理レートの切り替 えを、光記録媒体の再生信号のジッタ量の大小に応じて 行うようにしたものである。以下、この実施の形態4に 対応する、本発明の請求項19ないし請求項21に記載 された光ディスク再生装置について、図2ないし図9、 および、図20ないし図21を用いて説明する。

【0129】図20において、光記録媒体50から再生 30 手段51により再生された光ディスク再生信号をプリアンプ1で出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等により実現しても良い。

【0130】次に、波形等化手段2の出力信号を、アナログ信号をデジタル信号に変換する手段としてのアナログ・デジタルコンバータ3により多ピットのデジタル信 40号に標本化する。このアナログ・デジタルコンバータ3はクロック発生手段12により生成される再生クロックを用いて標本化を行っている。このとき、復調されるべきデジタルデータの符号が、例えば、DVDで用いられているような8-16変調符号のように、最小ランレングスが"2"で制限されており、かつ、光再生特性であるMTF特性が、図3に示すように、チャネルビット周波数のほぼ1/4以下の帯域で分布している場合、サンブリングの定理により、チャネルビット周波数の半分の周波数成分を有する再生クロックを用いて、アナログ・50

デジタルコンバータ3で標本化した場合においても、理論上、デジタルデータを復元することが可能である。 【0131】このことを利用して、本発明は、再生クロックが、チャネルビット周波数と同じ周波数を基準に生成される場合と、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成される場合の、いずれかを選択できることを特徴としている。この標本化された多ビットのデジタル信号を処理レート可変型オフセット補正手段4に入力することにより、再生デジタル信号に含まれるオフセット成分を補正する。

【0132】との処理レート可変型オフセット補正手段 4は、例えば、実施の形態1に記載した、図4に示すよ うな構成のものとして実現しても良い。次に、処理レー ト可変型オフセット補正手段4の出力信号を、処理レー ト可変型トランスバーサルフィルタ5 に入力して、パー シャルレスポンス等化を行なう。ここで、パーシャルレ スポンス等化は、例えば、DVDの再生信号に対して、 図5 (c) に示すように、等化後の波形振幅が、5値に 分かれるようなPR(a,b,b,a)方式を用いるも のとする。ととで、図5における、黒丸"●"と白丸 "○"は、再生クロックにより標本化されたサンプリン グデータを示しており、チャネルビット周波数を基準に 生成されたクロックを用いて標本化されている場合は、 黒丸 "●"と白丸"○"の両方の標本化データを有する が、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成 されたクロックを用いて標本化されている場合は、黒丸 "●"と白丸 "○"のいずれか一方の標本化データを有 することになる。

【0133】従来、光ディスク再生で用いられていたリードチャネルにおいては、図5 (a) に示すような波形等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5 (b) に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化された多ピットデジタル信号を、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。これに対して、PR (a, b, b, a) 方式とは、異なる4つ時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足し合わせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生成することを特徴としており、再生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィルタの特性を付加するものである。

【0134】ところで、パーシャルレスポンス方式は、図3に示すMTF特性に近い周波数特性を有する方式はど、有利なパーシャルレスポンス方式と考えられている。図3に示す方式だけでなく、PR(a,b,b,a)方式以外にも、多種多様なパーシャルレスポンスの型は存在するが、特定の方式のフィルタの使用に限定されるものではなく、所要の等化性能に見合うものであれる、他の方式のフィルタを用いても問題はない。これら

再生データの時間方向に相関性を付加するパーシャルレスポンス方式と、後述する最尤復号法(マキシマムライクリフード)の一つであって付加したデータの相関性を利用して最も確からしい系列を推定するビタビ復号器、とを併用することにより、線記録方向の高密度記録再生に有利とされるPRML信号処理を実現することになる。

【0135】上述したように、PRML信号処理方式は、再生波形の特性や変調符号により、様々な組み合わせが存在するため、各種記録再生系に対して、適切な方 10式を選択することが必要である。処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5は、例えば、有限タップで構成されるFIRフィルタにより実現しても良い。このFIRフィルタによる等化特性は、フィルタ係数を可変させることで実現されるものである。

【0136】FIRフィルタは、例えば、実施の形態1 に記載の、図6に示すようなものとして実現しても良い。FIRフィルタのフィルタ係数S1ないしS7は、処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5から出力されるパーシャルレスポンス等化出力信号に存在する等 20 化誤差が最小になるように適応的に制御するLMSアルゴリズムを利用したフィルタ係数学習手段6により設定される。

【0137】フィルタ係数学習手段6は、例えば、実施

の形態1に記載の図7に示すような構成のものとして実 現しても良い。このFIRフィルタの出力信号は、チャ ネルビット周波数を用いて処理している場合は、図5 (c) における黒丸 "●" と白丸 "○" の両方を合わせ たものになるが、チャネルビット周波数の半分の周波数 を用いて処理している場合は、図5 (c) における黒丸 30 · "●" と白丸 "○" のいずれか一方となる。したがっ て、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてパー シャルレスポンス等化された出力信号に対しては、デー タ補間手段7により、標本化時に欠落している中間のデ ータを補間している。例えば、実施の形態 1 に記載の、 図8に示すようなナイキスト特性を有するフィルタとし て実現しても良い。この場合、チャネルビット周期の2 倍の周期を間隔とする図8の白丸"○"のようなフィル タ係数を適用することにより、欠落したデータをナイキ スト補間により復元することが可能となる。

【0138】一方、処理レート切り替え手段14により、再生クロックがチャネルビット周波数を基準に生成されている場合は、アナログ・デジタルコンバータ3と処理レート可変型オフセット補正手段4を経て生成された出力信号から、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8により位相誤差を検出し、処理レート切り替え手段14により、再生クロックがチャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成されている場合は、ハーフレート処理用位相誤差検出手段9により位相誤差を検出する。

【0139】チャネルレート処理用位相誤差検出手段8とハーフレート処理用位相誤差検出手段9から検出された位相誤差信号は、処理レート切り替え信号に従って、位相誤差選択手段10により選択された後、位相誤差信号を平滑化するためのループフィルタ11と、ループフィルタ11の出力信号を基に、クロック発生手段12を用いて、再生クロックの位相と再生信号が有するクロック成分の位相が同期するように制御する。

【0140】 これら、アナログ・デジタルコンバータ3を出発点とし、クロック発生手段12を終点とする経路により生成される再生クロックを用いて、アナログ・デジタルコンバータ3で再生波形の標本化を行う、位相同期ループ手段13を備えることにより、再生信号が有するクロック成分の位相と同期した多ビットの標本化信号が生成されるため、PRML信号処理を実現することが可能となる。位相同期ループ手段13は、実施の形態1に記載の、図9に示すような原理に基づいて、再生データの有するクロック成分の位相と、再生クロックの位相を同期させるものとして実現しても良い。

【0141】ところで、上述した各ブロックに供給され る処理レート切り替え信号は、処理レート切り替え手段 14により生成される。ここで、処理レート切り替え手 段14は、例えば、記録媒体にデジタルデータを記録す る際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ量を 検出するために、位相誤差選択手段10から出力された 位相誤差情報を入力信号として、位相誤差情報の絶対値 を所定の期間において平均化する手段としてのジッタ情 報検出手段45を有し、ジッタ判定手段46により、ジ ッタ情報検出手段45から出力されたジッタ情報に対し て所定の閾値を設けて、閾値以上であった場合は、ジッ タが大きいと判断し、閾値以下であった場合は、ジッタ が小さいと判断し、その結果としてのジッタ判定情報を もとに、処理レート判定手段15により、処理レート切 り替え信号を生成するようなものとして実現しても良 い。例えば、ジッタが大きいと判断した場合は、チャネ ルレート処理用データ復調手段13aを選択し、ジッタ が小さいと判断した場合は、ハーフレート処理用データ 復調手段13bを選択するものとして実現しても良い。 【0142】以上、一連の動作により出力された、パー 40 シャルレスポンス等化信号を用いて、パーシャルレスポ ンスの型に応じて復号を行なうハーフレート処理用最尤 復号器17を通してデータ復調を行なう。とこで、ハー フレート処理用最尤復号器17は、例えば、実施の形態 1に記載の、チャネルビット周波数の半分の周波数を用 いて復調処理を行うビタビ復号器により実現しても良

【0143】 CCで、チャネルレート処理用データ復調 手段13aは、処理レート切り替え手段14が、主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うよう 60 に処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手

段13において、処理レート可変型オフセット補正手段 4内のチャネルレート処理用オフセット検出手段18が 選択されており、チャネルレート処理用位相誤差検出手 段8が選択されているとともに、処理レート可変型トラ ンスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数を基 準に動作し、データ補間手段7を通って、ハーフレート 処理用最尤復号器17によりデジタルデータ復調を行う ものとして実現しても良い。また、ハーフレート処理用 データ復調手段13bは、処理レート切り替え手段14 が、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデー 10 タ復調処理を行うように処理レート切り替え信号を生成 し、位相同期ループ手段13において、処理レート可変 型オフセット補正手段4内のハーフレート処理用オフセ ット検出手段19が選択されているとともに、ハーフレ ート処理用位相誤差検出手段9が選択されており、処理 レート可変型トランスパーサルフィルタ5が、チャネル ビット周波数の半分の周波数を基準に動作し、データ補 間手段7を通って、ハーフレート処理用最尤復号器17 によりデジタルデータ復調を行うものとして実現しても 良い。

【0144】このような、8-16変調符号等が有する特徴を生かして、PRML信号処理における処理レートを、処理レート切り替え手段14により、再生信号に含まれるジッタ量に応じて切り替える、という一連の手段により、ジッタが大きく再生信号の品質が劣化している場合に関して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる。

【0145】なお、実施の形態4に記載した、処理レー ト切り替え手段14は、例えば、図21に示すようなも のとして実現しても良い。位相誤差情報は、再生信号の 30 振幅に依存するため、再生信号振幅が変動するような場 合には、正確に検出できないことも有り得る。そこで、 図21に示すように、位相誤差選択手段10から出力さ れた位相誤差情報を入力信号として、位相誤差情報の絶 対値を所定の期間において平均化するジッタ情報検出手 段45を有し、ジッタ情報の再生波形における振幅値依 存を考慮するために、振幅検出手段33から出力される 振幅情報を入力信号として、除算手段47により、ジッ タ情報検出手段45の出力信号を、振幅検出手段33か ら出力された振幅情報で除算する。次に、ジッタ判定手 40 段46により、除算手段47から出力されたジッタ情報 に対して所定の閾値を設けて、閾値以上であった場合 は、ジッタが大きいと判断し、閾値以下であった場合 は、ジッタが小さいと判断し、その結果としてのジッタ 判定情報をもとに、処理レート判定手段15により、処 理レート切り替え信号を生成するものである。

【0146】このような、処理レート切り替え手段14 を用いることにより、再生信号の振幅に依存せずに、ジッタ情報を正確に判断することが可能となるため、復調 データ品質を良好な状態で維持しつつ、消費電力を低減 50

することが可能である。このように、本実施の形態4によれば、チャネルレート処理とハーフレート処理をサンプリングレート可変処理により切り替える機能を設け、ジッタ判定手段により、ジッタの量が多いと判定した場合にはリード性能を優先するチャネルレート処理を選択し、ジッタ量が少ないと判定した場合には消費電力の点で有利なハーフレート処理を選択するようにしたので、SN比が劣化した場合にも安定したリード動作が可能であり、なおかつ消費電力も抑制できる。

【0147】(実施の形態5) この実施の形態5による 光ディスク再生装置は、データ復調処理レートを、最初 は消費電力を優先してハーフレート処理を選択し、それ でリードできなかった場合のリトライ処理時には、チャ ネルレート処理に切り替えるようにしたものである。以 下、この実施の形態5に対応する、本発明の請求項22 ないし請求項27に記載された光ディスク再生装置につ いて、図2ないし図9、および、図22ないし図26を 用いて説明する。

【0148】図22において、光記録媒体50から光再20 生手段51により再生された光ディスク再生信号をプリアンプ1で出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等であっても良い。

【0149】次に、波形等化手段2の出力信号を、アナログ信号をデジタル信号に変換する手段としてのアナログ・デジタルコンバータ3により多ビットのデジタル信号に標本化する。このアナログ・デジタルコンバータ3はクロック発生手段12により生成される再生クロックを用いて標本化を行っている。このとき、復調される・さデジタルデータの符号が、例えば、DVDで用いられているような8-16変調符号のように、最小ランレグスが"2"で制限されており、かつ、光再生特性であるMTF特性が、図3に示すように、チャネルビット周波数のほぼ1/4以下の帯域で分布している場合、サンプリングの定理により、チャネルビット周波数の半分の周波数成分を有する再生クロックを用いて、アナログ・デジタルコンバータ3で標本化した場合においても、理論上、デジタルデータを復元することが可能である。

【0150】とのことを利用して、本発明は、再生クロックが、チャネルビット周波数を基準に生成される場合と、チャネルビット周波数の半分の周波数を基準に生成される場合の、いずれかを選択できることを特徴としている。との標本化された多ビットのデジタル信号を処理レート可変型オフセット補正手段4に入力することにより、再生デジタル信号に含まれるオフセット成分を補正する。との処理レート可変型オフセット補正手段4は、例えば、実施の形態1に記載した、図4に示すような構

成のものとして実現しても良い。

【0151】次に、処理レート可変型オフセット補正手 段4の出力信号を、処理レート可変型トランスバーサル フィルタ5に入力して、パーシャルレスポンス等化を行 なう。ここで、パーシャルレスポンス等化は、例えば、 DVD再生信号に対して、図5(c)に示すように、等 化後の波形振幅が、5値に分かれるようなPR(a. b, b, a) 方式を用いるものとする。 ここで、図5 に おける、黒丸"●"と白丸"〇"は、再生クロックによ り標本化されたサンプリングデータを示しており、チャ 10 ネルビット周波数を基準に生成されたクロックを用いて 標本化されている場合は、黒丸 "●" と白丸 "○"の両 方の標本化データを有するが、チャネルビット周波数の 半分の周波数を基準に生成されたクロックを用いて標本 化されている場合は、黒丸"●"と白丸"〇"のいずれ か一方の標本化データを有することになる。

47

【0152】従来、光ディスク再生で用いられていたリ ードチャネルにおいては、図5 (a)に示すような波形 等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベル として、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ 20 復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5 (b) に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化 された多ピットデジタル信号を、そのセンタレベルをス ライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。これ に対して、PR (a, b, b, a) 方式とは、異なる4 つ時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足し あわせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生 成するという特徴を有しており、再生信号に対して、図 3に示すような、低域通過型フィルタの特性を付加する ものである。

【0153】ところで、パーシャルレスポンス方式は、 図3に示すMTF特性に近い周波数特性を有する方式ほ ど、有利なパーシャルレスポンス方式と考えられてい る。図3に示す方式だけでなく、PR(a,b,b, a) 方式以外にも、多種多様なパーシャルレスポンスの 型は存在するが、、特定の方式のフィルタの使用に限定 されるものではなく、所要の等化性能に見合うものであ れば、他の方式のフィルタを用いても問題はない。これ ら再生データの時間方向に相関性を付加するパーシャル レスポンス方式と、後述する最尤復号法(マキシマムラ 40 イクリフード)の一つであって付加したデータの相関性 を利用して最も確からしい系列を推定するビタビ復号器 を併用することにより、線記録方向の高密度記録再生に 有利とされるPRML信号処理を実現することになる。 【0154】上述したように、PRML信号処理方式 は、再生波形の特性や変調符号により、様々な組み合わ せが存在するため、各種記録再生系に対して、適切な方

式を選択することが必要である。処理レート可変型トラ

ンスバーサルフィルタ5は、例えば、有限タップで構成

ルタによる等化特性は、フィルタ係数を可変させること で実現されるものである。FIRフィルタは、例えば、 実施の形態 1 に記載の、図6 に示すようなものとして実 現しても良い。FIRフィルタのフィルタ係数S1ない しS7は、処理レート可変型トランスパーサルフィルタ 5から出力されるパーシャルレスポンス等化出力信号に 存在する等化誤差が最小になるように適応的に制御する LMSアルゴリズムを利用したフィルタ係数学習手段6 により設定される。フィルタ係数学習手段6は、例え ば、実施の形態1に記載の図7に示すような構成のもの

【0155】とのFIRフィルタの出力信号は、チャネ ルビット周波数を用いて処理している場合は、図5 (c) における黒丸 "●" と白丸 "〇" の両方を合わせ たものになるが、チャネルビット周波数の半分の周波数 を用いて処理している場合は、図5 (c) における黒丸 "●"と白丸"○"のいずれか一方となる。したがっ て、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてパー シャルレスボンス等化された出力信号に対しては、デー タ補間手段7により、標本化時に欠落している中間のデ ータを補間している。データ補間手段7は、例えば、実 施の形態1に記載の、図8に示すようなナイキスト特性 を有するフィルタにより実現しても良い。との場合、チ ャネルビット周期の2倍の周期を間隔とする図8の白丸 "○"のようなフィルタ係数を適用することにより、欠 落したデータをナイキスト補間により復元することが可 能となる。

【0156】一方、処理レート切り替え手段14によ り、再生クロックがチャネルビット周波数を基準に生成 されている場合は、アナログ・デジタルコンバータ3と 30 処理レート可変型オフセット補正手段4を経て生成され た出力信号から、チャネルレート処理用位相誤差検出手 段8により位相誤差を検出し、処理レート切り替え手段 14により、再生クロックがチャネルビット周波数の半 分の周波数を基準に生成されている場合は、ハーフレー ト処理用位相誤差検出手段9により位相誤差を検出す る。

【0157】チャネルレート処理用位相誤差検出手段8 とハーフレート処理用位相誤差検出手段9から検出され た位相誤差信号は、位相誤差選択手段10により処理レ ート切り替え信号に応じていずれか一方が選択された 後、位相誤差信号を平滑化するためのループフィルタ1 1を介してクロック発生手段12に出力され、ループフ ィルタ11の出力信号を基に、クロック発生手段12を 用いて、再生クロックの位相と再生信号が有するクロッ ク成分の位相が同期するように制御する。

【0158】 これら、アナログ・デジタルコンパータ3 を出発点とし、クロック発生手段12を終点とする経路 により生成される再生クロックを用いて、アナログ・デ されるFIRフィルタであっても良い。とのFIRフィ 50 ジタルコンバータ3で再生波形の標本化を行う位相同期 ループ手段13を備えることにより、再生信号が有する クロック成分の位相と同期した多ピットの標本化信号が 生成されるため、PRML信号処理を実現することが可 能となる。位相同期ループ手段13は、実施の形態1に 記載の、図9に示すような原理に基づいて、再生データ の有するクロック成分の位相と、再生クロックの位相を 同期させるものとして実現しても良い。

49

【0159】ところで、上述した各ブロックに供給され る処理レート切り替え信号は、処理レート切り替え手段 14により生成される。ことで、処理レート切り替え手 10 段14は、例えば、データ復調に失敗した箇所に対し て、再度読み直す処理を行う際に生成されるリトライ処 理情報を検出するためのリトライ情報検出手段48を有 し、リトライ情報検出手段48で検出されたリトライ情 報をもとに、処理レート判定手段15により、処理レー ト切り替え信号を生成するようなものとして実現しても 良い。リトライ情報検出手段48によりリトライ処理が 無いと判断した場合は、ハーフレート処理用データ復調 手段13bを選択し、リトライ情報検出手段48により リトライ処理が発生したと判断した場合は、チャネルレ 20 ート処理用データ復調手段13aに切り替えるように、 処理レート切り替え信号を生成するものとして実現して も良い。

【0160】以上、一連の動作により出力された、バーシャルレスポンス等化信号を、バーシャルレスポンスの型に応じて復号を行なうハーフレート処理用最尤復号器17に入力してデータ復調を行なう。ここで、ハーフレート処理用最尤復号器17は、例えば、実施の形態1に記載の、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて復調処理を行うビタビ復号器により実現しても良い。

【0161】 ここで、チャネルレート処理用データ復調 手段13aは、処理レート切り替え手段14が、主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うよう に処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手段13において、処理レート可変型オフセット補正手段 4内のチャネルレート処理用オフセット検出手段18が選択されており、チャネルレート処理用位相誤差検出手段8が選択されているとともに、処理レート可変型トランスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数を基準に動作し、その出力信号が、データ補間手段7を介して、ハーフレート処理用最尤復号器17によりデジタルデータ復調を行うものとして実現しても良い。

【0162】また、ハーフレート処理用データ復調手段 13bは、処理レート切り替え手段14が、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行 うように処理レート切り替え信号を生成し、位相同期ループ手段13において、処理レート可変型オフセット補 正手段4内のハーフレート処理用オフセット検出手段1 9が選択されているとともに、ハーフレート処理用位相 誤差検出手段9が選択されており、処理レート可変型ト ランスバーサルフィルタ5が、チャネルビット周波数の 半分の周波数を基準に動作し、データ補間手段7を通っ て、ハーフレート処理用最尤復号器17によりデジタル データ復調を行うものとして実現しても良い。

. 50

【0163】このような、8-16変調符号等が有する特徴を生かして、PRML信号処理における処理レートを、処理レート切り替え手段14により、リトライ処理の有無に応じて切り替える、という一連の手段により、リトライ処理が発生するような再生信号の品質劣化が顕著な場合に関して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる。

【0164】なお、実施の形態5に記載した、処理レー ト切り替え手段14は、例えば、図23に示すようなも のとして実現しても良い。例えば、データ復調に失敗し た箇所に対して、再度読み直す処理を行う際に生成され るリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出 手段48を有し、リトライ情報検出手段48で検出され たリトライ情報をもとに、処理レート判定手段15によ り、処理レート切り替え信号を生成するとともに、リト ライ情報検出手段48により検出されたリトライ処理が 発生した位置を記憶するためのリトライ位置記憶手段4 9を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を 行う際には、リトライ位置記憶手段49により記憶され ているリトライ情報を参照して、一度でもリトライ処理 を行った箇所については、事前に、チャネルレート処理 用データ復調手段13aを選択するように、処理レート 切り替え信号を生成するものとして実現しても良い。

【0165】このような、処理レート切り替え手段14を用いることにより、一度でもリトライ処理を行った箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上し、リード性能が安定する。なお、実施の形態5に記載した、処理レート切り替え手段14は、例えば、図24のフローチャートに示すような流れに従って制御されるものとして実現しても良い。

【0166】まず、制御開始時(処理101)は、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行うハーフレート処理用データ復調手段13bを選択する(処理102)。次に、リトライ情報検出手段48によりリトライ処理の有無を判定し(処理107)、リトライ処理がないと判断した場合は、そのままハーフレート処理用データ復調手段13bを継続し、リトライ処理が発生したと判断した場合は、主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理用データ復調手段13aに切り替える(処理104)。以後、リトライ情報検出手段48により、リトライ処理が所定の区間で発生するか否かを判定し(処理108)、リトライ処理が発生する場合は、チャネルレート処理用データ復調手段13aを継続し、リトライ処理が発生しないと判断した場合は、ハーフレート処理用デ

ータ復調手段13bに戻るように処理レート切り替え信号を制御し(処理102)、制御終了(処理106)までこれらの処理を繰り返すものである。

51

【0167】このような、処理レート切り替え手段14を用いることにより、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、データ復調が困難な箇所に対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる。なお、実施の形態5に記載した、処理レート切り替え手段14は、例えば、図25のフローチャートに示すような流れに従って制御されるものでも良10い。

【0168】まず、制御開始時(処理101)は、チャ ネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処 理を行うハーフレート処理用データ復調手段13bと、 本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速を選択する (処理109)。次に、リトライ情報検出手段48によ り、リトライ処理の有無を判定し(処理107)、リト ライ処理がないと判断した場合は、そのままハーフレー ト処理用データ復調手段13bを継続し、リトライ処理 が発生したと判断した場合は、最高再生倍速を維持した 20 状態で、主にチャネルビット周波数を用いてデータ復調 処理を行うチャネルレート処理用データ復調手段 1 3 a に切り替える(処理110)。以後、データ復調できる まで所定の回数N(Nは正の整数)回分リトライ処理を 繰り返し(処理1111)、データ復調ができれば、リト ライ情報検出手段48により、リトライ処理が所定の区 間で発生するか否かを判定し(処理108)、リトライ 処理が発生する場合は、チャネルレート処理用データ復 調手段13aを継続し、リトライ処理が発生しないと判 断した場合は、最高再生倍速の状態でハーフレート処理 用データ復調手段13bに戻る(処理109)。

一タ復調ができなかった場合は、再生倍速可変手段により再生倍速を下げる(処理112)。その後、データ復調ができた時点で、リトライ情報検出手段48により、リトライ処理が所定の区間で発生するか否かを判定し(処理108)、リトライ処理が発生する場合は、再生倍速を下げた状態でチャネルレート処理用データ復調手段13aを継続し、リトライ処理が発生しないと判断した場合は、チャネルレート処理用データ復調手段13aを継続した状態で再生倍速を最高再生倍速に戻すように処理レート切り替え信号を制御し(処理110)、制御終了(処理106)までこれらの処理を繰り返すものである。なお、リトライ処理を繰り返しても、データ復調ができない場合は、再生倍速可変手段により、再生倍速を、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速まで下げても良い。

【0169】一方、N回リトライ処理を繰り返してもデ

【0170】とのような、処理レート切り替え手段14を用いることにより、データ復調が困難な箇所に対しては、復調データ品質を優先するようにデータ復調処理レ

ートを切り替えることができるため、リトライ処理の回 数を減らすことが可能になるとともに、迅速に、通常再 生状態に復帰させることが可能になる。なお、実施の形 態5に記載した、処理レート切り替え手段14は、例え は、図26のフローチャートに示すような流れに従って 制御されるものでも良い。まず、制御開始時(処理10 1)は、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて データ復調処理を行うハーフレート処理用データ復調手 段13bと、本光ディスク再生装置が有する最高再生倍 速を選択する(処理109)。次に、リトライ情報検出 手段48により、リトライ処理の有無を判定し(処理1 07)、リトライ処理がないと判断した場合は、そのま まハーフレート処理用データ復調手段13bを継続し、 リトライ処理が発生したと判断した場合は、ハーフレー ト処理用データ復調手段13bを継続した状態で、再生 倍速可変手段により再生倍速を下げる(処理113)。 以後、データ復調できるまで所定の回数N(Nは正の整 数)回分リトライ処理を繰り返し(処理111)、デー タ復調ができれば、リトライ情報検出手段48により、 リトライ処理が所定の区間で発生するか否かを判定し (処理108)、リトライ処理が発生する場合は、再生 倍速を下げた状態でハーフレート処理用データ復調手段 13bを継続し、リトライ処理が発生しないと判断した 場合は、ハーフレート処理用データ復調手段13bを継 続した状態で再生倍速可変手段により、最高再生倍速に 戻る(処理109)。一方、N回リトライ処理を繰り返 してもデータ復調ができなかった場合は、再生倍速を下 げた状態でチャネルレート処理用データ復調手段13a を選択する(処理114)。その後、データ復調ができ た時点で、リトライ情報検出手段48により、リトライ 処理が所定の区間で発生するか否かを判定し(処理10 8)、リトライ処理が発生する場合は、再生倍速を下げ た状態でチャネルレート処理用データ復調手段13aを 継続し、リトライ処理が発生しないと判断した場合は、 再生倍速を下げた状態でハーフレート処理用データ復調 手段13bに戻すように処理レート切り替え信号を制御 し (処理113)、制御終了(処理106)までとれら の処理を繰り返すものである。なお、リトライ処理を繰 り返しても、データ復調ができない場合は、再生倍速可 変手段により、再生倍速を本光ディスク再生装置が有す

る最低再生倍速まで下げても良い。 【0171】とのような、処理レート切り替え手段14を用いることにより、データ復調が困難な箇所に対しては、消費電力の低減を優先するようにデータ復調処理レートを切り替えることができるため、リトライ処理全体における消費電力を減らすことが可能になる。

【0172】とのように、本実施の形態5によれば、チャネルレート処理とハーフレート処理をサンプリングレート可変処理により切り替える機能を設け、最初は消費電力の点で有利なハーフレート処理を選択し、それでリ

. 30

ードできなかった場合のリトライ処理時には、無条件に チャネルレート処理に切り替えることにより、ハーフレ ート処理では再生できなかったデータを再生できる可能 性を高めるようにしたので、消費電力を抑えながらリー ド性能を髙めることができる。

53

【0173】なお、上記実施の形態1ないし5において は、記録媒体が光ディスクの場合を例にとって説明した が、磁気記録媒体等、他の記録媒体を使用する再生装 置、あるいは記録再生装置に適用してもよく、上記各実 施の形態と同様の効果を奏する。

【発明の効果】以上のように、本発明に係る光ディスク 再生装置によれば、高密度記録再生に有利とされるPR ML信号処理方式を適用することにより、復調データ品 質の向上を図る一方、PRML信号処理を適用する際に 消費電力の増大が懸念される高倍速再生時において、処 理レート切り替え手段を用いて、主にチャネルビット周 波数を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理 用データ復調手段から、その半分の周波数を用いてデー タ復調処理を行うハーフレート処理用データ復調手段に 20 切り替えることにより、消費電力を低減することが可能 である。また、データ復調状態に応じて、チャネルレー ト処理用データ復調手段とハーフレート処理用データ復 調手段を適応的に切り替えることにより、データ記録時 の位相ずれが要因となるジッタによる再生信号の品質劣 化や、チルトやディフェクトによって引き起とされる局 部的な再生信号の品質劣化に対しても、リトライ処理を 含めて消費電力の最適化を行いつつ、良好な状態でリー 下性能を維持することが可能となる。即ち、本発明の請 求項1に記載の発明による光ディスク再生装置によれ は、同じ符号が少なくとも3つ以上連続する制約を有す る記録符号によりデジタル記録されている光記録媒体か ら、デジタルデータ復調を行う手段として、主にチャネ ルビット周波数を用いてデータ復調処理を行うチャネル レート処理用データ復調手段、および、チャネルビット 周波数の半分の周波数を用いてデータ復調処理を行うハ ーフレート処理用データ復調手段、の2つのデータ復調 手段と、前記チャネルレート処理用データ復調手段と前 記ハーフレート処理用データ復調手段との間でデジタル データ復調を行うデータ復調手段を切り替えることによ 40 り、データ復調時の処理レートを切り替える処理レート 切り替え手段とを備えるようにしたので、消費電力の増 大が問題となる高倍速再生に対しては、チャネルビット 周波数の半分の周波数で、データ復調処理を行うことが 可能になるため、消費電力を約半分に低減できる効果が

【0175】本発明の請求項2に記載の発明による光デ ィスク再生装置によれば、請求項1に記載の光ディスク 再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、デ ータ復調状態が良好な場合には、前記ハーフレート処理 50

用データ復調手段を選択し、データ復調状態が劣悪な場 合には、前記チャネルレート処理用データ復調手段を選 択するように、処理レート切り替え信号を生成するよう にしたので、再生状態に応じて、データ復調処理のレー トを可変させることが可能になるため、通常状態におい ては、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデ ータ復調を行うことにより、低消費電力を優先すること が可能であり、データ復調が困難な状態においては、チ ャネルビット周波数を用いてデータ復調を行うことによ り、復調データ品質を優先することが可能となる効果が

【0176】また、本発明の請求項3に記載の発明によ る光ディスク再生装置によれば、請求項1に記載の光デ ィスク再生装置において、前記光記録媒体から再生され た光再生信号の出力振幅を強調するプリアンプと、該ブ リアンプにより出力振幅が強調された信号の波形等化を 行い所定の周波数帯域を強調する波形等化手段と、該波 形等化手段により波形等化された信号を再生クロックに より多ビットのデジタルデータにサンプリングするアナ ログ・デジタルコンバータと、該アナログ・デジタルコ ンバータから出力された多ビットのデジタルデータであ る標本化信号が有するクロック成分の位相と同期するよ うに、前記再生クロックの発振周波数を制御するチャネ ルレート処理用の位相同期ループ手段と、前記アナログ ・デジタルコンバータから出力された標本化信号が有す るクロック成分の半分のクロックの位相と同期するよう に、前記再生クロックの発振周波数を制御するハーフレ ート処理用の位相同期ループ手段と、前記アナログ・デ ジタルコンバータから出力された標本化信号にパーシャ ルレスポンス等化を行なう処理レート可変型トランスバ ーサルフィルタと、適用したパーシャルレスポンスの型 に応じて、前記処理レート可変型トランスバーサルフィ ルタの出力である等化出力信号に対しデータ復調を行な **ろハーフレート処理用最尤復号器とを備え、前記処理レ** ート切り替え手段から生成される処理レート切り替え信 号により、前記チャネルレート処理用の位相同期ループ 手段と前記ハーフレート処理用の位相同期ループ手段と を切り替えるとともに、前記処理レート可変型トランス バーサルフィルタの処理レートも切り替えるようにした ので、理論的に復調性能の劣化が起こらない最尤復号器 等は、常時、チャネルビット周波数の半分の周波数を用 いて処理を行うことが可能になるため、チャネルビット 周波数を用いて処理を行うものを別途設ける必要がない 分、回路規模の増大を抑えることが可能となるだけでな く、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行 う場合は、同一の周波数で動かす場合に比べて、消費電 力の低減が可能となる効果がある。

【0177】また、本発明の請求項4に記載の発明によ る光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項 3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前 記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の再生位置が内、外周のいずれかに応じて、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、それぞれの位置に応じたデータ処理レートが選択できるため、消費電力の再生位置による格差を抑制することが可能となる効果がある。

55

【0178】また、本発明の請求項5に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段 10は、前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき当該光記録媒体の内、外周における再生位置を判断し、その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、正確に再生位置を把握することができ、消費電力を正確に制御できる効果がある。

【0179】また、本発明の請求項6に記載の発明によ る光ディスク再生装置によれば、請求項4に記載の光デ ィスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段 20 は、前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行 う際に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求 項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選 択し、チャネル周波数が高い外周側に対しては、請求項 1 に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択す るように、前記処理レート切り替え信号を生成するよう にしたので、消費電力の低減が可能となるだけでなく、 チャネルビット周波数が高くなる外周側を復調する際に も、内周側と同じ発振レンジを有する発振器を用いれば 良いため、発振器の設計負担が軽減される効果がある。 【0180】また、本発明の請求項7に記載の発明によ る光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項 3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前 記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の欠陥に 起因して発生するディフェクトを検出するディフェクト 検出手段を有し、該ディフェクト検出手段がディフェク トが有ると判断した場合は、請求項1 に記載の前記チャ ネルレート処理用データ復調手段を選択し、ディフェク トが無いと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレ ート処理用データ復調手段を選択するように、処理レー ト切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調 が困難とされるディフェクトに対して、復調データと再 生クロックの位相同期を良好な状態で維持したり、復帰 させることができるため、リード性能を良好に維持でき るという効果がある。

[0181]また、本発明の請求項8に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項7に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記ディフェクトの有無を判断する手段として、再生波形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出

手段を有し、該振幅検出手段から検出された振幅値が所定のレベル以上である場合は、ディフェクトが無いと判断し、所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると判断することにより、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクト情報を正確に検出することができるため、必要以上に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替わらないため、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【0182】また、本発明の請求項9に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段により検出された振幅情報に基づき、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判別手段を有し、該ディフェクト状態判別手段により得られたディフェクト情報の種類に応じて、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクトの規模だけでなく、ディフェクトの種類に対しても、データ復調処理レートを制御できることから、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能となるため、請求項8に記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【0183】また、本発明の請求項10に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光 ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手 段は、前記振幅検出手段により検出された振幅情報か ら、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェク ト状態判別手段と、該ディフェクト状態判別手段により 判別されたディフェクト状態のパターンの組み合わせか ら推定される、ディフェクトの度合いを複数の段階に選 別するディフェクト段階選別手段とを有し、データ復調 が困難と考えられる段階のディフェクトに対しては、請 求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を 選択し、それ以外の、ディフェクトが無い場合や、軽度 なディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のハ ーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処 理レート切り替え信号を生成するようにしたので、様々 な要素が複合されて形成されるディフェクトに対して も、データ復調処理レートを最適化することができるた め、請求項9に記載の発明と比べて、さらに消費電力の 低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現 することが可能となる効果がある。

【0184】また、本発明の請求項11に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した位置情報を記憶するためのディフェクト位置記憶手段を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う

際には、該ディフェクト位置記憶手段により記憶されているディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクトがある箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するため、リード性能を安定化できる効果がある。

57

【0185】また、本発明の請求項12に記載の発明に 10 よる光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光 ディスク再生装置において、スパイラル状にデジタルデ ータが記録されている光記録媒体からデジタルデータを 復調する場合、前記処理レート切り替え手段は、前記振 幅検出手段によりディフェクトと判断した位置と、その 位置を基準にしたある一定の範囲に対しては、請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択 し、それ以外の領域に対しては、請求項1に記載のハー フレート処理用データ復調手段を選択するように、処理 レート切り替え信号を生成するようにしたので、スパイ 20 ラル状にデータが記録されている光ディスク等において は、キズや指紋等により発生するディフェクトが、それ が検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディフ ェクトが検出された周辺を、事前に、チャネルビット周 波数を用いたデータ復調処理に切り替えることにより、 復調データ品質を優先した再生を行うことが可能になる 効果がある。

【0186】また、本発明の請求項13に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項12に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 30 手段は、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断し た位置と、そのディフェクトが存在する1周分のトラッ ク上に存在するデジタルデータを再生する場合は、前記 チャネルレート処理用データ復調手段を選択し、それ以 外の領域に対しては、前記ハーフレート処理用データ復 調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生 成するようにしたので、スパイラル状にデータが記録さ れている光ディスク等においては、キズや指紋等により 発生するディフェクトが、それが検出された周辺に存在 する可能性が高いため、ディフェクトが検出された周辺 40 を、事前に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調 処理に切り替えることにより、復調データ品質を優先し た再生を行うことが可能になる効果がある。

【0187】また、本発明の請求項14に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択し、前記振幅検出手段によりディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段に切り替50

え、以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが確認された場合は、請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調手段の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、ディフェクトに対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【0188】また、本発明の請求項15に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項14に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択し、前記振幅検出手段により、所定の長さのディフェクトを検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調手段に切り替え、以後、ディフェクトが所定の長さより短くなったと判断した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調手段の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、初めて再生を行う箇所に関しても、事前に復調処理レートを予測することが可能になるため、ディフェクトに対して、データ復調が滑らかに行える効果がある。

【0189】また、本発明の請求項16に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト情報検出手段を有し、該チルト情報検出手段により得られたチルト情報によりチルト角が大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段を選択し、チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、チルトによる再生信号の品質劣化に対しても、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる効果がある。

【0190】また、本発明の請求項17に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項16に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出手段は、請求項3に記載の処理レート可変型トランスバーサルフィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に学習された各フィルタ係数の偏りの度合いを検出するととにより、チルト情報を検出するようにしたので、チルト情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能となる効果がある。

【0191】また、本発明の請求項18に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項17に記載の

光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出手段は、前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異なる条件により、チルト角が大きいと判断するようにしたので、チルトによる再生信号の劣化の度合いに応じて、データ復調処理レートを制御することが可能となるため、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能になり、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現す 10 ることが可能となる効果がある。

59

【0192】また、本発明の請求項19に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ情報を検出するためのジッタ情報検出手段を有し、該ジッタ情報検出手段から得られたジッタ情報により再生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調 20手段を選択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ジッタが大きく再生信号の品質が劣化している場合に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる効果がある。

【0193】また、本発明の請求項20に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項19に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出手段は、請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ループ手段、および、請求項3に記載のハーフレート処理用の位相同期ループ手段で用いられる位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断するようにしたので、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能となる効果がある。

【0194】また、本発明の請求項21に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項20に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出手段は、ジッタ情報の再生波形における振幅値依存を考慮して、前記位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を、請求項8に記載の振幅検出手段により得られた該所定の期間において平均化した振幅情報により除算したジッタ情報を入力とし、該ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断するようにしたので、再生信号の振幅に依存せず

60

に、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、請求項20に記載の発明と比べて、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、さらに消費電力を低減することが可能となる効果がある。

【0195】また、本発明の請求項22に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対して、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段を有し、通常再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調手段を選択し、該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生したと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、リトライ処理が発生するような再生信号の品質が劣化している箇所に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能となる効果がある。

【0196】また、本発明の請求項23に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、前記リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶手段を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該リトライ位置記憶手段により記憶されているリトライ情報を参照し、一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前に、前記チャネルレート処理用データ復調手段を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、一度でもリトライ処理を行った箇所に対しては、事前に、データ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するとともに、リード性能を安定化することが可能となる効果がある。

【0197】また、本発明の請求項24に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 手段は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検 出するためのリトライ情報検出手段を有し、通常再生状 態においては、前記ハーフレート処理用データ復調手段 を選択し、該リトライ情報検出手段によりリトライ処理 が発生したと判断した場合は、前記チャネルレート処理 用データ復調手段に切り替え、以後、リトライ処理が所 定の区間で発生しないことが確認された場合は、前記チ ャネルレート処理用データ復調手段の選択を解除するよ うに、処理レート切り替え信号を生成するようにしたの で、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるた め、データ復調が困難な箇所に対して、復調データ品質 を重視した安定なシステムを実現することが可能となる 効果がある。

【0198】また、本発明の請求項25に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 手段は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検 出するためのリトライ情報検出手段と、再生倍速を可変 させるための再生倍速可変手段とを有し、通常再生状態 においては、本光ディスク装置が有する最高再生倍速 で、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択し、 該リトライ情報検出手段によりリトライ処理が発生した と判断した場合は、再生倍速は変えずに、前記チャネル 10 レート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理 レート切り替え信号を生成し、以後、所定の回数に達す るまでリトライ処理を繰り返し、データ復調できない場 合は、さらに、該再生倍速可変手段により、再生倍速を 下げてリトライ処理を所定の回数に達するまで繰り返 し、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速に到る まで、リトライ処理を繰り返すようにしたので、データ 復調が困難な箇所に対しては、復調データ品質を優先す るようにデータ復調処理レートを切り替えることができ

【0199】また、本発明の請求項26に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 手段は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検 出するためのリトライ情報検出手段と、再生倍速を可変 させるための再生倍速可変手段とを有し、通常再生状態 においては、本光ディスク再生装置が有する最高再生倍 速で、前記ハーフレート処理用データ復調手段を選択 し、該リトライ情報検出手段により所定の回数に達する までリトライ処理を繰り返したと判断した場合は、該再 生倍速可変手段により再生倍速を下げてリトライ処理を 繰り返し、データ復調ができない場合は、さらに、本光 ディスク再生装置が有する最低再生倍速まで下げてゆ き、その際所定の回数でリトライ処理が収束しない場合 は、前記チャネルレート処理用データ復調手段に切り替 えるように、処理レート切り替え信号を生成するように したので、データ復調が困難な箇所に対しては、消費電 力の低減を優先するようにデータ復調処理レートを切り 替えることができるため、リトライ処理全体における消 費電力を減らすことが可能になる効果がある。

効果がある。

[0200]また、本発明の請求項27に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え手段は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出手段と、再生倍速を可変させるための再生倍速可変手段とを有し、前記チャネルレート処理用データ復調手段が選択されており、かつ、再生倍速が本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速に達していない状態で、リトライ処理が所定の区間で発50

生しないことが確認された場合は、該再生倍速可変手段により再生倍速を上昇させてゆき、前記最高再生倍速に達した状態で、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、前記ハーフレート処理用データ復調手段に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調が困難な箇所に対するリトライ処理時に、再生倍速が最高再生倍速より遅く、かつ、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行う機能が選択されている場合は、復調データ品質を優先するように再生倍速可変処理とデータ復調処理レートの切り替えを行えるため、迅速に、通常再生状態に復帰させることが可能となる効果がある。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による請求項1ないし6に記載の、処理 レート可変型光ディスク再生装置の実施の形態1の構成 を示すブロック図である。

【図2】高次イクリップルフィルタの周波数特性の説明 図である。

るようにデータ復調処理レートを切り替えることができ 【図3】各種パーシャルレスポンス方式の周波数特性とるため、リトライ処理の回数を減らすことが可能になる 20 MTF特性を示す図である。

[図4]実施の形態1における処理レート可変型オフセット補正手段4の構成を示すブロック図である。

【図5】実施の形態1における処理レート可変型トランスパーサルフィルタ5で実現する、PR(a,b,b,a)等化方式と、一般的な、2値化判別方式の違いについての説明図である。

【図6】実施の形態 1 における処理レート可変型トランスパーサルフィルタ 5 の構成を示すブロック図である。

【図7】実施の形態1におけるフィルタ係数学習手段6 の構成を示すブロック図である。

【図8】実施の形態1におけるデータ補間手段7の動作原理の説明図である。

【図9】実施の形態1におけるチャネルレート処理用位相誤差検出手段8の動作原理の説明図である。

【図10】実施の形態1におけるハーフレート処理用最 尤復号器17をビタビ復号器により実現する場合の動作 原理の説明図である。

【図11】実施の形態1における本発明による請求項4 ないし請求項6に記載の処理レート切り替え手段14に よるCAV再生時の動作の説明図である。

【図12】本発明による請求項7ないし15に記載の、 処理レート可変型光ディスク再生装置の実施の形態2の 構成を示すブロック図である。

【図13】実施の形態2における本発明による請求項7ないし請求項10に記載の振幅検出手段33の構成を示すブロック図、および、処理レート切り替え手段14の動作原理の説明図である。

【図14】実施の形態2におけるディフェクト判定手段34の構成を示すブロック図である。

) 【図15】実施の形態2における本発明による請求11

に記載の処理レート切り替え手段14の構成を示すブロ ック図である。

【図16】実施の形態2における本発明による請求項1 2ないし請求項13に記載の処理レート切り替え手段1 4の切り替え位置の説明図である。

【図17】実施の形態2における本発明による請求項1 4ないし請求項15に記載の処理レート切り替え手段1 4の制御方法を示すフローチャートである。

【図18】本発明による請求項16ないし18に記載 の、処理レート可変型光ディスク再生装置の実施の形態 10 18 チャネルレート処理用オフセット検出手段 3の構成を示すブロック図である。

【図19】実施の形態3における本発明による請求項1 6ないし請求項18に記載の、チルト情報検出手段43 とチルト判定手段44の動作原理の説明図である。

【図20】本発明による請求項19ないし21に記載 の、処理レート可変型光ディスク再生装置の実施の形態 4の構成を示すブロック図である。

【図21】実施の形態4における本発明による請求21 に記載の処理レート切り替え手段14の構成を示すブロ ック図である。

【図22】本発明による請求項22ないし27に記載 の、処理レート可変型光ディスク再生装置の実施の形態 5の構成を示すブロック図である。

【図23】実施の形態5における本発明による請求23 に記載の処理レート切り替え手段14の構成を示すブロ ック図である。

【図24】実施の形態5における本発明による請求項2 4に記載の処理レート切り替え手段14の制御方法を示 すフローチャートである。

【図25】実施の形態5における本発明による請求項2 30 5および請求項27に記載の処理レート切り替え手段1 4の制御方法を示すフローチャートである。

【図26】実施の形態5における本発明による請求項2 6に記載の処理レート切り替え手段14の制御方法を示 **すフローチャートである。** 

【図27】従来の光ディスク再生装置の構成を示すブロ ック図である。

【図28】従来の光ディスク再生装置の記録データ及び 各機能ブロックでの出力信号波形の説明図である。

#### 【符号の説明】

- 1 プリアンプ
- 2 波形等化手段
- 3 アナログ・デジタルコンバータ
- 4 処理レート可変型オフセット補正手段
- 5 処理レート可変型トランスバーサルフィルタ
- 6 フィルタ係数学習手段
- 7 データ補間手段
- 8 チャネルレート処理用位相誤差検出手段
- 9 ハーフレート処理用位相誤差検出手段
- 10 位相誤差選択手段

11 ループフィルタ

- 12 クロック発生手段
- 13 位相同期ループ手段
- 13a チャネルレート処理用データ復調手段
- 13b ハーフレート処理用データ復調手段
- 14 処理レート切り替え手段
- 15 処理レート判定手段
- 16 再生位置検出手段
- 17 ハーフレート処理用最尤復号器
- 19 ハーフレート処理用オフセット検出手段
- 20 選択手段
- 21 平滑化手段
- 22 減算手段
- 23a~231 遅延素子
- 24a~24f セレクタ
- 25a~25g 乗算素子
- 26 加算手段
- 27 仮判定回路
- 20 28 等化誤差検出器
  - 29 相関器
  - 30 フィードバックゲイン調整器
  - 31a~31g フィルタ係数更新部
  - 32a~32g 初期値記憶手段
  - 33 振幅検出手段
  - 34 ディフェクト判定手段
  - 35a、35b ピークホールド手段
  - 36a、36b 低域通過型フィルタ
  - 37 減算手段
- 38a、38b 振幅減衰判定手段
  - 39a、39b ディフェクト長検出手段
  - 40 周期カウンタ
  - 4 1 再生可能性判定手段
  - 42 ディフェクト位置記憶手段
  - 43 チルト情報検出手段
  - 44 チルト判定手段
  - 45 ジッタ情報検出手段
  - 46 ジッタ判定手段
  - 47 除算手段
- 40 48 リトライ情報検出手段
  - 49 リトライ位置記憶手段
  - 50 光ディスク
  - 51 再生手段
  - 52 オフセット補正手段
  - 53 トランスパーサルフィルタ
  - 54 タップの重み係数設定手段
  - 55 ビタビ復号器
  - 56 セロクロス長検出器
  - 57 周波数誤差検出器
- 50 58 位相比較器

64

59 周波数制御用ループフィルタ

60 位相制御用ループフィルタ

61a、61b デジタル・アナログコンバータ

62 VCO

101 制御開始処理

102 ハーフレート処理用データ復調手段の選択処理

65

103 ディフェクト判定手段34によるディフェクトの有無の判定処理

104 チャネルレート処理用データ復調手段の選択処理

105 周期カウンタ40で設定される所定の区間における、再生可能性判定手段41による再生可能であるか否かの判定処理

106 制御終了処理

107 リトライ情報検出手段48によるリトライ処理\*

#### \*の有無の判定処理

108 リトライ情報検出手段48による所定の区間でリトライ処理が発生するか否かの判定処理

109 ハーフレート処理用データ復調手段と最高再生倍速の選択処理

110 チャネルレート処理用データ復調手段と最高再 生倍速の選択処理

111 N回分のリトライ処理の繰り返し中での、データ復調が可能か否かの判定処理

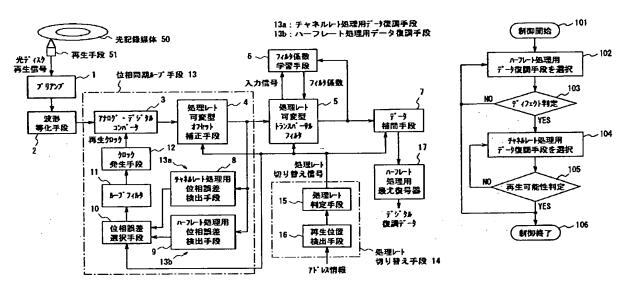
10 112 再生倍速可変手段により再生倍速を下げる処理

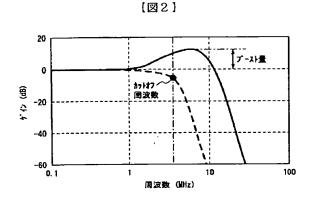
113 ハーフレート処理用データ復調手段を継続した 状態で、再生倍速を下げる処理

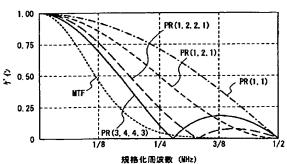
114 再生倍速を下げた状態での、チャネルレート処理用データ復調手段の選択処理

[図1]

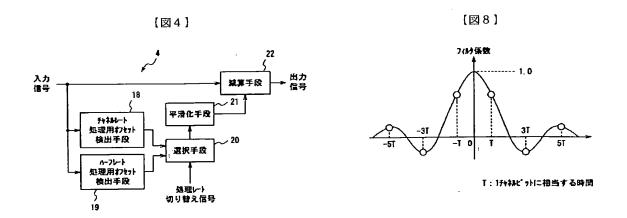
【図17】



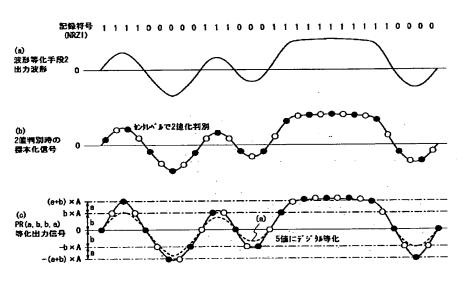




[図3]

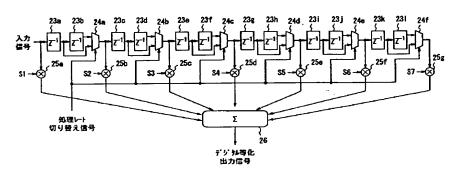


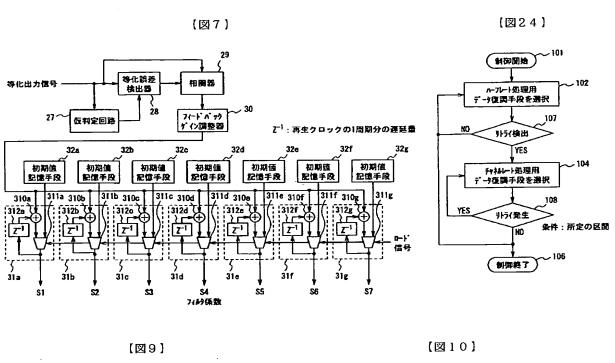
【図5】

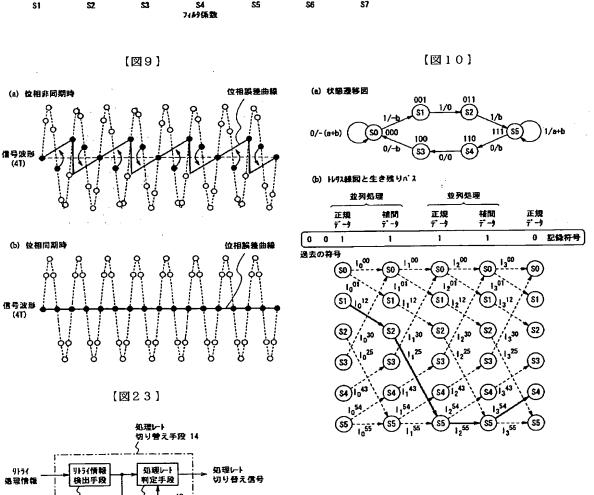


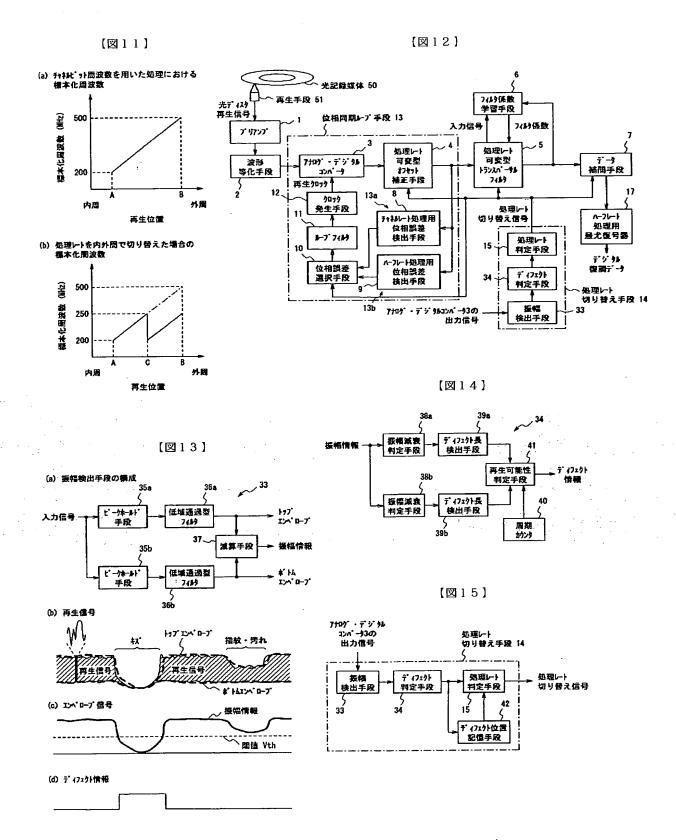
【図6】

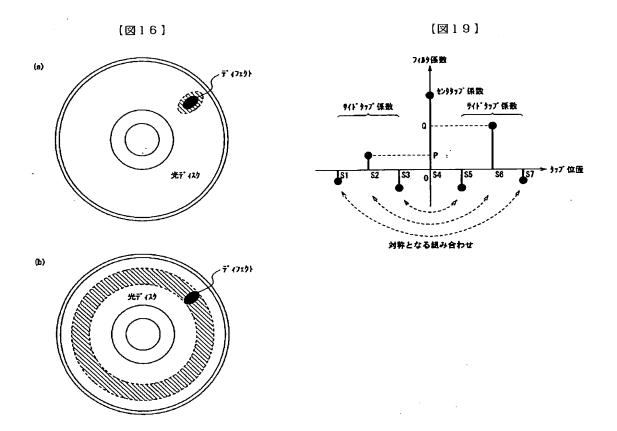
 $ualumber egin{align} 
ualumber egin{align} 
ualumber 
ualumber egin{align} 
ualumber 
ualumber egin{align} 
ualumber 
ualumber 
ualumber egin{align} 
ualumber 
ualumber 
ualumber 
ualumber egin{align} 
ualumber 
ual$ 

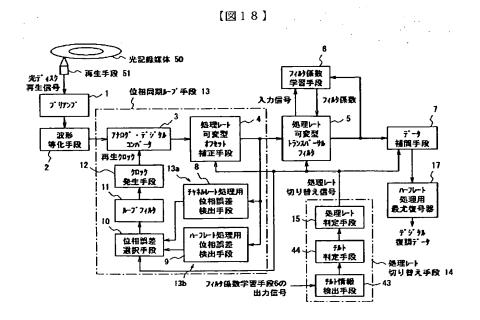




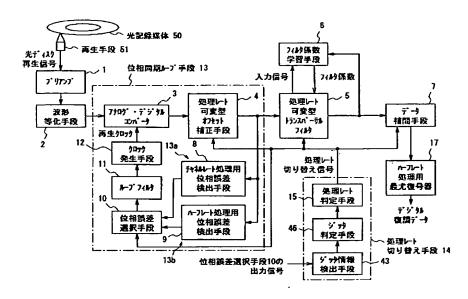








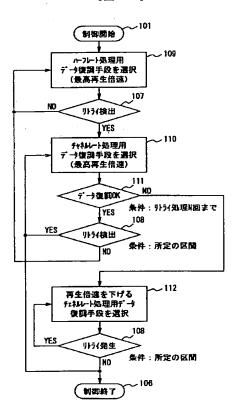
# 【図20】



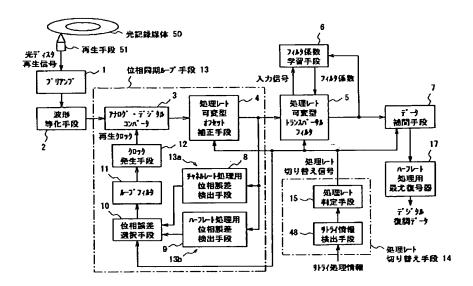
## [図21]

#### 位相誤差 処理レート 切り替え手段 14 選択手段11の 出力信号 ジック情報 検出手段 y 79 除算手段 判定手段 33 15 処理レート 切り替え信号 振幅 処理レト 検出手段 判定手段 アナロケ ・デ ジ ケル コンハ ーナ3の 出力信号

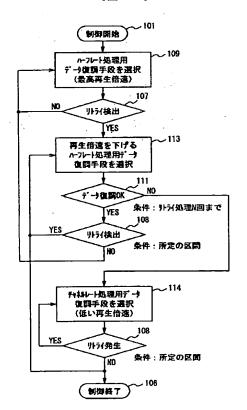
### 【図25】



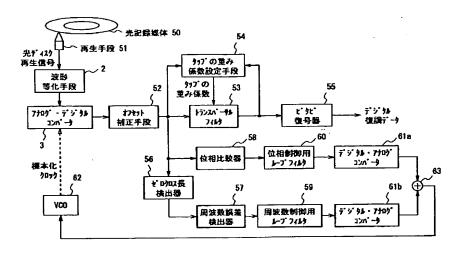
[図22]



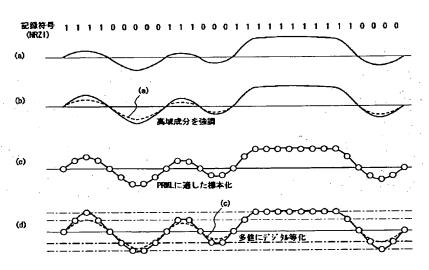
【図26】



#### 【図27】



【図28】



### 【手続補正書】

[提出日] 平成14年3月8日(2002.3.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

# 【特許請求の範囲】

【請求項 1 】 同じ符号が少なくとも3つ以上連続する制約を有する記録符号によりデジタル記録されている光記録媒体から、主にチャネルビット周波数を用いて<u>デジタルデータの</u>復調処理を行うチャネルレート処理用データ復調<u>部と</u>、

<u>前記光記録媒体から</u>、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて<u>デジタル</u>データ<u>の</u>復調処理を行うハーフレート処理用データ復調部と、

前記チャネルレート処理用データ復調部と前記ハーフレート処理用データ復調部との間でデジタルデータ<u>の</u>復調を行うデータ復調<u>部</u>を切り替えることにより、データ復調時の処理レートを切り替える処理レート切り替え<u>部</u>とを備えた、

ことを特徴とする、光ディスク再生装置。

【請求項2】 請求項1に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

データ復調状態が良好な場合には、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、

データ復調状態が劣悪な場合には、前記チャネルレート 処理用データ復調<u>部</u>を選択するように、処理レート切り 替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装 置。

【請求項3】 請求項1に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記光記録媒体から再生された光再生信号の出力振幅を 強調するプリアンプと、

該プリアンプにより出力振幅が強調された信号の波形等 化を行い所定の周波数帯域を強調する波形等化部と、

該波形等化部により波形等化された信号を再生クロック により多ビットのデジタルデータにサンプリングするア ナログ・デジタルコンバータと、

該アナログ・デジタルコンバータから出力された多ビットのデジタルデータである標本化信号が有するクロック成分の位相と同期するように、前記再生クロックの発振 周波数を制御するチャネルレート処理用の位相同期ループ部と、

前記アナログ・デジタルコンバータから出力された標本 化信号が有するクロック成分の半分のクロックの位相と 同期するように、前記再生クロックの発振周波数を制御 するハーフレート処理用の位相同期ループ部と、

前記アナログ・デジタルコンバータから出力された標本 化信号にパーシャルレスポンス等化を行なう処理レート 可変型トランスバーサルフィルタと、

適用したパーシャルレスボンスの型に応じて、前記処理 レート可変型トランスパーサルフィルタの出力である等 化出力信号に対しデータ復調を行なうハーフレート処理 用最尤復号器とを備え、

前記処理レート切り替え部から生成される処理レート切り替え信号により、前記チャネルレート処理用の位相同期ループ部と前記ハーフレート処理用の位相同期ループ部とを切り替えるとともに、前記処理レート可変型トランスパーサルフィルタの処理レートも切り替えることを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項4】 請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体の再生位置が内、外周のいずれかに応じて、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項5】 請求項4に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき 当該光記録媒体の内、外周における再生位置を判断し、 その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。 【請求項6】 請求項4に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行う際に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、チャネル周波数が高い外周側に対しては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、前記処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項7】 請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体の欠陥に起因して発生するディフェクト を検出するディフェクト検出部を有し、

該ディフェクト検出<u>部</u>がディフェクトが有ると判断した 場合は、請求項1に記載の前記チャネルレート処理用デ ータ復調部を選択し、

ディフェクトが無いと判断した場合は、請求項1 に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、 処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光 ディスク再生装置。

【請求項8】 請求項7に記載の光ディスク再生装置に おいて

前記処理レート切り替え部は、

前記ディフェクトの有無を判断する<u>判断部として、再生</u> 波形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出<u>部</u> を有し、

該振幅検出部から検出された振幅値が所定のレベル以上 である場合は、ディフェクトが無いと判断し、

所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると 判断することにより、処理レート切り替え信号を生成す ることを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項9】 請求項8に記載の光ディスク再生装置に おいて、

前記処理レート切り替え部は、

前記振幅検出部により検出された振幅情報に基づき、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態 判別部を有し、

【請求項10】 請求項8に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記振幅検出部により検出された振幅情報から、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判別 部と、

該ディフェクト状態判別<u>部</u>により判別されたディフェクト状態のパターンの組み合わせから推定される、ディフ

ェクトの度合いを複数の段階に選別するディフェクト段 階選別部とを有し、

データ復調が困難と考えられる段階のディフェクトに対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ 復調部を選択し、

それ以外の、ディフェクトが無い場合や、軽度なディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項11】 請求項8に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記振幅検出<u>部</u>によりディフェクトと判断した位置情報 を記憶するためのディフェクト位置記憶部を有し、

一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該ディフェクト位置記憶部により記憶されているディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項12】 請求項8に記載の光ディスク再生装置 において

スパイラル状にデジタルデータが記録されている光記録 媒体からデジタルデータを復調する場合、

前記処理レート切り替え部は、

前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位置と、その位置を基準にしたある一定の範囲に対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、

それ以外の領域に対しては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再 生装置。

【請求項13】 請求項12に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位置と、そのディフェクトが存在する1周分のトラック上に存在するデジタルデータを再生する場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択し、それ以外の領域に対しては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択する

ように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項14】 請求項8に記載の光ディスク再生装置 において

前記処理レート切り替え部は、

通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレ

ート処理用データ復調部を選択し、

前記振幅検出<u>部</u>によりディフェクトと判断した場合は、 請求項 1 に記載のチャネルレート処理用データ復調<u>部</u>に 切り替え、

以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが確認された場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項15】 請求項14に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用デ ータ復調部を選択し、

前記振幅検出部により、所定の長さのディフェクトを検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部 に切り替え、

以後、ディフェクトが所定の長さより短くなったと判断した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調部の 選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成 することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項16】 請求項1ないし請求項3のいずれかに 記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度 であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を 受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト 情報検出部を有し、

該チルト情報検出部により得られたチルト情報によりチルト角が大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、

チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1 に記載の ハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処 理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項17】 請求項16に記載の光ディスク再生装置において、

前記チルト情報検出部は、

請求項3に記載の処理レート可変型トランスバーサルフィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化 誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に 学習された各フィルタ係数値を入力とし、サイドタップ におけるフィルタ係数の偏りの度合いを検出することに より、チルト情報を検出することを特徴とする光ディス ク再生装置。

【請求項18】 請求項17に記載の光ディスク再生装置において、

前記チルト情報検出部は、

前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ

係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異なる条件により、チルト角が大きいと判断することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項19】 請求項1ないし請求項3のいずれかに 記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ情報を検出するためのジッタ情報検出部を有し、

該ジッタ情報検出部から得られたジッタ情報により再生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項20】 請求項19に記載の光ディスク再生装置において、

前記ジッタ情報検出部は、

請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ループ部、および、請求項3に記載のハーフレート処理用の位相同期ループ部で用いられる位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項21】 請求項20に記載の光ディスク再生装置において、

前記ジッタ情報検出部は、

ジッタ情報の再生波形における振幅値依存を考慮して、 前記位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均 化した情報を、請求項8に記載の振幅検出部により得ら れた該所定の期間において平均化した振幅情報により除 算したジッタ情報を入力とし、

該ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断することを特徴とする光ディスク再生装置。

(請求項22) 請求項1ないし請求項3に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対して、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部を有し、

通常再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択し、

該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生したと 判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理 用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替 え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装 署

【請求項23】 請求項22に記載の光ディスク再生装 置において、

前記処理レート切り替え部は、

前記リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生した 位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶部を有し、 一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際に は、該リトライ位置記憶部により記憶されているリトラ イ情報を参照し、

一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前 に、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択する ように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴 とする光ディスク再生装置。

【請求項24】 請求項22に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部を有し、

通常再生状態においては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、

該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生したと 判断した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調 部に切り替え、

以後、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項25】 請求項22に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変<u>部</u>とを有し、 通常再生状態においては、本光ディスク装置が有する最 高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調<u>部</u>を 選択し、

該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生したと 判断した場合は、再生倍速は変えずに、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成し、

以後、所定の回数に達するまでリトライ処理を繰り返し、データ復調できない場合は、さらに、該再生倍速可変<u>部</u>により、再生倍速を下げてリトライ処理を所定の回数に達するまで繰り返し、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速に到るまで、リトライ処理を繰り返すことを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項26】 請求項22に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変<u>部</u>とを有し、 通常再生状態においては、本光ディスク再生装置が有す る最高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調 部を選択し、

該リトライ情報検出部により所定の回数に達するまでリトライ処理を繰り替えしたと判断した場合は、該再生倍速可変部により再生倍速を下げてリトライ処理を繰り返し、

データ復調ができない場合は、さらに、本光ディスク再 生装置が有する最低再生倍速まで下げてゆき、

その際所定の回数でリトライ処理が収束しない場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【請求項27】 請求項22に記載の光ディスク再生装置において、

前記処理レート切り替え部は、

データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、

再生倍速を可変させるための再生倍速可変部とを有し、前記チャネルレート処理用データ復調部が選択されており、かつ、再生倍速が本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速に達していない状態で、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、該再生倍速可変部により再生倍速を上昇させてゆき、

前記最高再生倍速に達した状態で、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、前記ハーフレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成することを特徴とする光ディスク再生装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正内容】

【0013】しかしながち、この方法では、再生クロックが半分の周波数になることに依存して、サンプリング後の時間成分に関する情報量が劣化することから、既に述べたような、位相同期ループや、トランスバーサルフィルタ等の性能劣化を引き起こすため、光ディスク媒体の記録面に対する垂直軸と再生手段51から該記録面に向けて照射されるレーザー光の進入軸の角度で定義されるチルト角の、大きさに依存する再生信号の品質劣化や、ディスク表面の傷、汚れ、指紋等により再生信号が撹乱されるために発生するディフェクトに依存する局所的な再生特性の劣化が存在する場合については、良好な状態で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持することができない。したがって、上述した手段では、

消費電力の低減とリード性能の向上を両立させるような、有効な解決手段にはなり得ない。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正内容】

[0015]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため に、本発明にかかる光ディスク再生装置は、同じ符号が 少なくとも3つ以上連続する制約を有する記録符号によ りデジタル記録されている光記録媒体から、デジタルデ ータ復調を行うデータ復調部として、主にチャネルビッ ト周波数を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート 処理用データ復調部と、チャネルビット周波数の半分の 周波数を用いてデータ復調処理を行うハーフレート処理 用データ復調部と、データ復調時の処理レートを切り替 えるための処理レート切り替え部とを有し、データ復調 状態に応じて、該処理レート切り替え部により、該チャ ネルレート処理用データ復調部と該ハーフレート処理用 データ復調部を切り替えてデジタルデータ復調を行うと とを特徴とするものである。本発明によれば、これらの 機能を有することにより、上述の課題を解決する。つま り、高密度記録再生に有利とされるPRML信号処理方 式を適用することにより、復調データ品質の向上を図る とともに、データ復調処理レートを可変させることによ り、消費電力を低減することも可能となる。また、信号 維音比の劣化のみならず、チルトやディフェクトに依存 する局部的な再生特性の劣化に対しても、良好な状態 で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持する ことが可能となる。即ち、本発明の請求項1に記載の発 明は、同じ符号が少なくとも3つ以上連続する制約を有 する記録符号によりデジタル記録されている光記録媒体 から、主にチャネルビット周波数を用いてデジタルデー タの復調処理を行うチャネルレート処理用データ復調部 と、前記光記録媒体から、チャネルビット周波数の半分 の周波数を用いてデジタルデータの復調処理を行うハー フレート処理用データ復調部と、前記チャネルレート処 理用データ復調部と前記ハーフレート処理用データ復調 部との間でデジタルデータの復調を行うデータ復調部を 切り替えることにより、データ復調時の処理レートを切 り替える処理レート切り替え部とを備えた、ことを特徴 とする光ディスク再生装置である。これにより、消費電 力の増大が問題となる高倍速再生に対しては、チャネル ビット周波数の半分の周波数で、データ復調処理を行う ことが可能になるため、消費電力を約半分に低減でき る、という作用を有する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

#### 【補正方法】変更

#### 【補正内容】

【0016】本発明の請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、データ復調が態が良好な場合には、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、データ復調が態が劣悪な場合には、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、再生状態に応じて、データ復調処理のレートを可変させることが可能になるため、通常状態おいては、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復調を行うことにより、低消費電力を優先することが可能であり、データ復調が困難な状態においては、チャネルビット周波数を用いてデータ復調を行うことにより、復調データ品質を優先することが可能である、という作用を有する。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】変更

## 【補正内容】

【0017】本発明の請求項3に記載の発明は、請求項 1 に記載の光ディスク再生装置において、前記光記録媒 体から再生された光再生信号の出力振幅を強調するブリ アンプと、該プリアンプにより出力振幅が強調された信 号の波形等化を行い所定の周波数帯域を強調する波形等 化部と、該波形等化部により波形等化された信号を再生 クロックにより多ピットのデジタルデータにサンプリン グするアナログ・デジタルコンバータと、該アナログ・ デジタルコンバータから出力された多ピットのデジタル・ データである標本化信号が有するクロック成分の位相と 同期するように、前記再生クロックの発振周波数を制御 するチャネルレート処理用の位相同期ループ部と、前記 アナログ・デジタルコンバータから出力された標本化信 号が有するクロック成分の半分のクロックの位相と同期 するように、前記再生クロックの発振周波数を制御する ハーフレート処理用の位相同期ループ部と、前記アナロ グ・デジタルコンバータから出力された標本化信号にパ ーシャルレスポンス等化を行なう処理レート可変型トラ ンスパーサルフィルタと、適用したパーシャルレスポン スの型に応じて、前記処理レート可変型トランスバーサ ルフィルタの出力である等化出力信号に対しデータ復調 を行なうハーフレート処理用最尤復号器とを備え、前記 処理レート切り替え部から生成される処理レート切り替 え信号により、前記チャネルレート処理用の位相同期ル ープ部と前記ハーフレート処理用の位相同期ループ部と を切り替えるとともに、前記処理レート可変型トランス バーサルフィルタの処理レートも切り替える、ことを特 徴とする光ディスク再生装置である。これにより、理論

的に復調性能の劣化が起こらない最尤復号器等は、常時、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて処理を行うことが可能になるため、チャネルビット周波数を用いて処理を行うものを別途設ける必要がない分、回路規模の増大を抑えることが可能となるだけでなく、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行う場合は、同一の周波数で動かす場合に比べて、消費電力の低減が可能となる、という作用を有する。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正内容】

【0018】本発明の請求項4に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の再生位置が内、外周のいずれかに応じて、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、それぞれの位置に応じたデータ処理レートが選択できるため、消費電力の再生位置による格差を抑制することが可能となる、という作用を有する。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正内容】

【0019】本発明の請求項5に記載の発明は、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき当該光記録媒体の内、外周における再生位置を判断し、その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、正確に再生位置を把握することができ、消費電力を正確に制御できる、という作用を有する。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正内容】

【0020】本発明の請求項6に記載の発明は、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行う際に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、チャネル周波数が高い外周側に対して

は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、前記処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、消費電力の低減が可能となるだけでなく、チャネルビット周波数が高くなる外周側を復調する際にも、内周側と同じ発振レンジを有する発振器を用いれば良いため、発振器の設計負担が軽減される、という作用を有する。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正内容】

【0021】本発明の請求項7に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の欠陥に起因して発生するディフェクトを検出するディフェクト検出部を有し、該ディフェクト検出部がディフェクトが有ると判断した場合は、請求項1に記載の前記チャネルレート処理用データ復調部を選択し、ディフェクトが無いと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、データ復調が困難とされるディフェクトに対して、復調データと再生クロックの位相同期を良好な状態で維持したり、復帰させることができるため、リード性能を良好に維持できる、という作用を有する。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正内容】

【0022】本発明の請求項8に記載の発明は、請求項7に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記ディフェクトの有無を判断する判断部として、再生波形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出部を有し、該振幅検出部から検出された振幅値が所定のレベル以上である場合は、ディフェクトが無いと判断し、所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると判断することにより、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクト情報を正確に検出することができるため、必要以上に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替わらないため、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正内容】

【0023】本発明の請求項9に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記振幅検出部により検出された振幅情報に基づき、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判別部を有し、該ディフェクト状態判別部により得られたディフェクト情報の種類に応じて、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクトの規模だけでなく、ディフェクトの種類に対しても、データ復調処理レートを制御できることから、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能となるため、請求項8に記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能である、という作用を有する。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】変更

【補正内容】

【0024】本発明の請求項10に記載の発明は、請求 項8 に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レ ート切り替え部は、前記振幅検出部により検出された振 幅情報から、ディフェクト状態のバターンを判別するデ ィフェクト状態判別部と、該ディフェクト状態判別部に より判別されたディフェクト状態のパターンの組み合わ せから推定される、ディフェクトの度合いを複数の段階 に選別するディフェクト段階選別部とを有し、データ復 調が困難と考えられる段階のディフェクトに対しては、 請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調部を 選択し、それ以外の、ディフェクトが無い場合や、軽度 なディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のハ ーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理 レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光デ ィスク再生装置である。これにより、様々な要素が複合 されて形成されるディフェクトに対しても、データ復調 処理レートを最適化することができるため、請求項9に 記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であ るばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能 である、という作用を有する。

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】本発明の請求項11に記載の発明は、請求項8 に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レ

ート切り替え部は、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位置情報を記憶するためのディフェクト位置記憶部を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該ディフェクト位置記憶部により記憶されているディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ディフェクトがある箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するため、リード性能が安定する、という作用を有する。

【手続補正14】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】変更

【補正内容】

【0026】本発明の請求項12に記載の発明は、請求 項8に記載の光ディスク再生装置において、スパイラル 状にデジタルデータが記録されている光記録媒体からデ ジタルデータを復調する場合、前記処理レート切り替え 部は、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位 置と、その位置を基準にしたある一定の範囲に対して は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調 部を選択し、それ以外の領域に対しては、請求項1に記 載のハーフレート処理用データ復調部を選択するよう に、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴と する光ディスク再生装置である。これにより、スパイラ ル状にデータが記録されている光ディスク等において は、キズや指紋等により発生するディフェクトが、それ が検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディフ ェクトが検出された周辺を、事前に、チャネルビット周 波数を用いたデータ復調処理に切り替えることにより、 復調データ品質を優先した再生を行うことが可能にな る、という作用を有する。

【手続補正15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】本発明の請求項13に記載の発明は、請求項12に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位置と、そのディフェクトが存在する1周分のトラック上に存在するデジタルデータを再生する場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択し、それ以外の領域に対しては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置

である。これにより、スパイラル状にデータが記録されている光ディスク等においては、キズや指紋等により発生するディフェクトが、それが検出された周辺に存在する可能性が高いため、ディフェクトが検出された周辺を、事前に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替えることにより、復調データ品質を優先した再生を行うことが可能になる、という作用を有する。

【手続補正16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】変更

【補正内容】

【0028】本発明の請求項14に記載の発明は、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択し、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部に切り替え、以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが確認された場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、ディフェクトに対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる、という作用を有する。

【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0029

【補正方法】変更

【補正内容】

【0029】本発明の請求項15に記載の発明は、請求項14に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、前記振幅検出部により、所定の長さのディフェクトを検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替え、以後、ディフェクトが所定の長さより短くなったと判断した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、初めて再生を行う箇所に関しても、事前に復調処理レートを予測することが可能になるため、ディフェクトに対して、データ復調が滑らかに行える、という作用を有する。

【手続補正18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正内容】

【0030】本発明の請求項16に記載の発明は、請求 項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生 装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記 録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度であるチ ルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を受ける度 合いを表すチルト情報を検出するためのチルト情報検出 部を有し、該チルト情報検出部により得られたチルト情 報によりチルト角が大きいと判断した場合は、請求項1 に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、 チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1に記載の ハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処 理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光 ディスク再生装置である。これにより、チルトによる再 生信号の品質劣化に対しても、復調データ品質を良好な 状態で維持することが可能になる、という作用を有す る。

【手続補正19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正内容】

【0031】本発明の請求項17に記載の発明は、請求項16に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出部は、請求項3に記載の処理レート可変型トランスパーサルフィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に学習された各フィルタ係数値を入力とし、サイドタップにおけるフィルタ係数の偏りの度合いを検出することにより、チルト情報を検出する、これにより、チルト情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能である、という作用を有する。

【手続補正20】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正内容】

【0032】本発明の請求項18に記載の発明は、請求項17に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出部は、前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異なる条件により、チルト角が大きいと判断する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、チルトによる再生信号の劣化の度合いに応じて、データ復調処理レートを制御することが可能となるため、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能になり、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現

することが可能である、という作用を有する。

【手続補正21】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正内容】

【0033】本発明の請求項19に記載の発明は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ情報を検出するためのジッタ情報検出部を有し、該ジッタ情報検出部から得られたジッタ情報により再生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ととを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ジッタが大きく再生信号の品質が劣化している場合に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる、という作用を有する。

【手続補正22】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0034

【補正方法】変更

【補正内容】

【0034】本発明の請求項20に記載の発明は、請求項19に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出部は、請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ループ部、および、請求項3に記載のハーフレート処理用の位相同期ループ部で用いられる位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが大きいと判断する、ととを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能である、という作用を有する。

【手続補正23】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0035

【補正方法】変更

【補正内容】

【0035】本発明の請求項21に記載の発明は、請求項20に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出部は、ジッタ情報の再生波形における振幅値依存を考慮して、前記位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を、請求項8に記載の振幅

検出部により得られた該所定の期間において平均化した振幅情報により除算したジッタ情報を入力とし、該ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、再生信号の振幅に依存せずに、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、請求項20に記載の発明と比べて、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、さらに消費電力を低減することが可能である。という作用を有する。

【手続補正24】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0036

【補正方法】変更

【補正内容】

【0036】本発明の請求項22に記載の発明は、請求項1ないし請求項3に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対して、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部を有し、通常再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択し、と判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、リトライ処理が発生するような再生信号の品質が劣化している箇所に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる、という作用を有する。

【手続補正25】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0037

【補正方法】変更

【補正内容】

【0037】本発明の請求項23に記載の発明は、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生した位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶部を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該リトライ位置記憶部により記憶されているリトライ情報を参照し、一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前に、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、一度でもリトライ処理を行った箇所に対しては、事前に、データ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するとともに、リード性能が安定する、という作用を有する。

【手続補正26】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】変更

【補正内容】

【0038】本発明の請求項24に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え部は、データ復調処理におけるリトライ 処理情報を検出するためのリトライ情報検出部を有し、 通常再生状態においては、前記ハーフレート処理用デー タ復調部を選択し、該リトライ情報検出部によりリトラ イ処理が発生したと判断した場合は、前記チャネルレー ト処理用データ復調部に切り替え、以後、リトライ処理 が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、前 記チャネルレート処理用データ復調部の選択を解除する ように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを特 徴とする光ディスク再生装置である。これにより、デー タ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、データ 復調が困難な箇所に対して、復調データ品質を重視した 安定なシステムを実現することが可能となる、という作 用を有する。

【手続補正27】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0039

【補正方法】変更

【補正内容】

【0039】本発明の請求項25に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え部は、データ復調処理におけるリトライ 処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、再生 倍速を可変させるための再生倍速可変部とを有し、通常 再生状態においては、本光ディスク装置が有する最高再 生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択 し、該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生し たと判断した場合は、再生倍速は変えずに、前記チャネ ルレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理 レート切り替え信号を生成し、以後、所定の回数に達す るまでリトライ処理を繰り返し、データ復調できない場 合は、さらに、該再生倍速可変部により、再生倍速を下 げてリトライ処理を所定の回数に達するまで繰り返し、 本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速に到るま で、リトライ処理を繰り返す、ことを特徴とする光ディ スク再生装置である。これにより、データ復調が困難な 箇所に対しては、復調データ品質を優先するようにデー タ復調処理レートを切り替えることができるため、リト ライ処理の回数を減らすことが可能になる、という作用 を有する。

【手続補正28】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正内容】

【0040】本発明の請求項26に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え部は、データ復調処理におけるリトライ 処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、再生 倍速を可変させるための再生倍速可変部とを有し、通常 再生状態においては、本光ディスク再生装置が有する最 高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調部を 選択し、該リトライ情報検出部により所定の回数に達す るまでリトライ処理を繰り返したと判断した場合は、該 再生倍速可変部により再生倍速を下げてリトライ処理を 繰り返し、データ復調ができない場合は、さらに、本光 ディスク再生装置が有する最低再生倍速まで下げてゆ き、その際所定の回数でリトライ処理が収束しない場合 は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替え るように、処理レート切り替え信号を生成する、ことを 特徴とする光ディスク再生装置である。これにより、デ ータ復調が困難な箇所に対しては、消費電力の低減を優 先するようにデータ復調処理レートを切り替えることが できるため、リトライ処理全体における消費電力を減ら すことが可能になる、という作用を有する。

【手続補正29】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】変更

【補正内容】

【0041】本発明の請求項27に記載の発明は、請求 項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理 レート切り替え部は、データ復調処理におけるリトライ 処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、再生 倍速を可変させるための再生倍速可変部とを有し、前記 チャネルレート処理用データ復調部が選択されており、 かつ、再生倍速が本光ディスク再生装置が有する最高再 生倍速に達していない状態で、リトライ処理が所定の区 間で発生しないことが確認された場合は、該再生倍速可 変部により再生倍速を上昇させてゆき、前記最高再生倍 速に達した状態で、リトライ処理が所定の区間で発生し ないことが確認された場合は、前記ハーフレート処理用 データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え 信号を生成する、ことを特徴とする光ディスク再生装置 である。これにより、データ復調が困難な箇所に対する リトライ処理時に、再生倍速が最高再生倍速より遅く、 かつ、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を 行う機能が選択されている場合は、復調データ品質を優 先するように再生倍速可変処理とデータ復調処理レート の切り替えを行えるため、迅速に、通常再生状態に復帰 させることが可能である、という作用を有する。

【手続補正30】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】変更

【補正内容】

[0042]

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態1ないし5による光ディスク再生装置<u>について図を用いて</u>説明する。

(実施の形態1) との実施の形態1による光ディスク再生装置は、光ディスク媒体に記録されたデジタルデータを復調する際に、線方向の高記録密度再生に有利とされるPRML信号処理方式を適用しデジタル信号処理により復調動作を行うようにしたものにおいて、そのデータ復調処理レートを可変させるようにしたもので、これにより、信号雑音比の劣化のみならず、チルトやディフェクトに依存する局部的な再生信号品質の劣化に対しても、良好な状態で、デジタル復調データの品質とリード性能を維持しつつ、消費電力の低減が可能となるようにしたものである。

【手続補正31】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0113

【補正方法】変更

【補正内容】

【0113】 これに対して、PR(a, b, b, a)方式とは、異なる400時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足しあわせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生成するという特徴を有しており、再生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィルタに相当する特性を付加するものである。

【手続補正32】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0133

【補正方法】変更

【補正内容】

【0133】従来、光ディスク再生で用いられていたリードチャネルにおいては、図5(a)に示すような波形等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5(b)に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化された多ビットデジタル信号を、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。これに対して、PR(a,b,b,a)方式とは、異なる4つの時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足し合わせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を生成することを特徴としており、再生信号に対して、図3に示すような、低域通過型フィルタの特性を付加するものである。

【手続補正33】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0141

【補正方法】変更

【補正内容】

【0141】ところで、上述した各ブロックに供給され る処理レート切り替え信号は、処理レート切り替え手段 14により生成される。ことで、処理レート切り替え手 段14は、例えば、記録媒体にデジタルデータを記録す る際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ量を 検出するために、位相誤差選択手段10から出力された 位相誤差情報を入力信号として、位相誤差情報の絶対値 を所定の期間において平均化する手段としてのジッタ情 報検出手段43を有し、ジッタ判定手段46により、ジ ッタ情報検出手段43から出力されたジッタ情報に対し て所定の関値を設けて、関値以上であった場合は、ジッ タが大きいと判断し、閾値以下であった場合は、ジッタ が小さいと判断し、その結果としてのジッタ判定情報を もとに、処理レート判定手段15により、処理レート切 り替え信号を生成するようなものとして実現しても良 い。例えば、ジッタが大きいと判断した場合は、チャネ ルレート処理用データ復調手段 1 3 a を選択し、ジッタ が小さいと判断した場合は、ハーフレート処理用データ 復調手段13bを選択するものとして実現しても良い。

【手続補正34】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0148

【補正方法】変更

【補正内容】

[0148]図22において、光記録媒体50か<u>ら再</u>生手段51により再生された光ディスク再生信号をプリアンプ1で出力振幅を強調した後、波形等化手段2で高域を強調するような補正を施す。波形等化手段2は、ブースト量とカットオフ周波数を任意に設定できるフィルターで構成される。この波形等化手段2は、例えば、図2の実線で示すような周波数特性を有する高次等リップルフィルター等であっても良い。

【手続補正35】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0152

【補正方法】変更

【補正内容】

【0152】従来、光ディスク再生で用いられていたリードチャネルにおいては、図5 (a) に示すような波形等化出力信号から、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行うことにより、デジタルデータ復調を行なっていた。また、標本化を行う場合も、図5 (b) に示すように所定の間隔で標本化し、その標本化された多ビットデジタル信号を、そのセンタレベルをスライスレベルとして、2値化判別を行なっていた。これに対して、PR (a, b, b, a) 方式とは、異なる4つの時間の標本化データを、a:b:b:aの比率で足

しあわせた信号(a+b\*D+b\*D2+a\*D4)を 生成するという特徴を有しており、再生信号に対して、 図3に示すような、低域通過型フィルタの特性を付加す るものである。

【手続補正36】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0174

【補正方法】変更

【補正内容】

[0174]

【発明の効果】以上のように、本発明に係る光ディスク 再生装置によれば、高密度記録再生に有利とされるPR ML信号処理方式を適用することにより、復調データ品 質の向上を図る一方、PRML信号処理を適用する際に 消費電力の増大が懸念される高倍速再生時において、処 理レート切り替え部を用いて、主にチャネルビット周波 数を用いてデータ復調処理を行うチャネルレート処理用 データ復調部から、その半分の周波数を用いてデータ復 調処理を行うハーフレート処理用データ復調部に切り替 えることにより、消費電力を低減することが可能であ る。また、データ復調状態に応じて、チャネルレート処 理用データ復調部とハーフレート処理用データ復調部を 適応的に切り替えることにより、データ記録時の位相ず れが要因となるジッタによる再生信号の品質劣化や、チ ルトやディフェクトによって引き起こされる局部的な再 生信号の品質劣化に対しても、リトライ処理を含めて消 費電力の最適化を行いつつ、良好な状態でリード性能を 維持することが可能となる。即ち、本発明の請求項1に 記載の発明による光ディスク再生装置によれば、同じ符 号が少なくとも3つ以上連続する制約を有する記録符号 によりデジタル記録されている光記録媒体から、主にチ ャネルビット周波数を用いてデジタルデータの復調処理 を行うチャネルレート処理用データ復調部と、前記光記 録媒体から、チャネルビット周波数の半分の周波数を用 いてデジタルデータの復調処理を行うハーフレート処理 用データ復調部と、前記チャネルレート処理用データ復 調部と前記ハーフレート処理用データ復調部との間でデ ジタルデータの復調を行うデータ復調部を切り替えると とにより、データ復調時の処理レートを切り替える処理 レート切り替え部とを備えるようにしたので、消費電力 の増大が問題となる高倍速再生に対しては、チャネルビ ット周波数の半分の周波数で、データ復調処理を行うと とが可能になるため、消費電力を約半分に低減できる効 果がある。

【手続補正37】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0175

【補正方法】変更

【補正内容】

【0175】本発明の請求項2に記載の発明による光デ

ィスク再生装置によれば、請求項1に記載の光ディスク 再生装置において、前記処理レート切り替え部は、データ復調状態が良好な場合には、前記ハーフレート処理用 データ復調部を選択し、データ復調状態が劣悪な場合に は、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択する ように、処理レート切り替え信号を生成するようにした ので、再生状態に応じて、データ復調処理のレートを可 変させることが可能になるため、通常状態においては、 チャネルビット周波数の半分の周波数を用いてデータ復 調を行うことにより、低消費電力を優先することが可能 であり、データ復調が困難な状態においては、チャネル ビット周波数を用いてデータ復調を行うことにより、復 調データ品質を優先することが可能となる効果がある。

#### 【手続補正38】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0176

【補正方法】変更

#### 【補正内容】

【0176】また、本発明の請求項3に記載の発明によ る光ディスク再生装置によれば、請求項1に記載の光デ ィスク再生装置において、前記光記録媒体から再生され た光再生信号の出力振幅を強調するプリアンプと、該プ リアンプにより出力振幅が強調された信号の波形等化を 行い所定の周波数帯域を強調する波形等化部と、該波形 等化部により波形等化された信号を再生クロックにより 多ビットのデジタルデータにサンプリングするアナログ ・デジタルコンバータと、該アナログ・デジタルコンバ ータから出力された多ピットのデジタルデータである標 本化信号が有するクロック成分の位相と同期するよう に、前記再生クロックの発振周波数を制御するチャネル レート処理用の位相同期ループ部と、前記アナログ・デ ジタルコンバータから出力された標本化信号が有するク ロック成分の半分のクロックの位相と同期するように、 前記再生クロックの発振周波数を制御するハーフレート 処理用の位相同期ループ部と、前記アナログ・デジタル コンバータから出力された標本化信号にパーシャルレス ポンス等化を行なう処理レート可変型トランスバーサル フィルタと、適用したパーシャルレスポンスの型に応じ て、前記処理レート可変型トランスバーサルフィルタの 出力である等化出力信号に対しデータ復調を行なうハー フレート処理用最尤復号器とを備え、前記処理レート切 り替え部から生成される処理レート切り替え信号によ り、前記チャネルレート処理用の位相同期ループ部と前 記ハーフレート処理用の位相同期ループ部とを切り替え るとともに、前記処理レート可変型トランスパーサルフ ィルタの処理レートも切り替えるようにしたので、理論 的に復調性能の劣化が起こらない最尤復号器等は、常 時、チャネルビット周波数の半分の周波数を用いて処理 を行うことが可能になるため、チャネルビット周波数を 用いて処理を行うものを別途設ける必要がない分、回路 規模の増大を抑えることが可能となるだけでなく、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行う場合は、同一の周波数で動かす場合に比べて、消費電力の低減が可能となる効果がある。

【手続補正39】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0177

【補正方法】変更

#### 【補正内容】

【0177】また、本発明の請求項4に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の再生位置が内,外周のいずれかに応じて、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、それぞれの位置に応じたデータ処理レートが選択できるため、消費電力の再生位置による格差を抑制することが可能となる効果がある。

【手続補正40】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0178.

【補正方法】変更

## 【補正内容】

【0178】また、本発明の請求項5に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体に記録されているアドレス情報に基づき当該光記録媒体の内、外周における再生位置を判断し、その位置に応じて処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディスク記録媒体の内外周の位置で、データ復調時のチャネルビット周波数が異なる場合に対して、正確に再生位置を把握することができ、消費電力を正確に制御できる効果がある。

【手続補正41】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0179

【補正方法】変更

#### 【補正内容】

【0179】また、本発明の請求項6に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項4に記載の光ディスク再生装置におれば、請求項4に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の回転を一定にしてデータ復調を行う際に、チャネル周波数が低い内周側に対しては、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、チャネル周波数が高い外周側に対しては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、前記処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、消費電力の低減が可能となるだけでなく、チャネルビット周波数が高くなる外周側を復調する際にも、

内周側と同じ発振レンジを有する発振器を用いれば良い ため、発振器の設計負担が軽減される効果がある。

【手続補正42】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0180

【補正方法】変更

【補正内容】

【0180】また、本発明の請求項7に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の欠陥に起因して発生するディフェクトを検出するディフェクトが自ると判断した場合は、請求項1に記載の前記チャネルレート処理用データ復調部を選択し、ディフェクトが無いと判断した場合は、請求項1に記載のかーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調が困難とされるディフェクトに対して、復調データと再生クロックの位相同期を良好な状態で維持したり、復帰させることができるため、リード性能を良好に維持できるという効果がある。

【手続補正43】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0181

【補正方法】変更

【補正内容】

【0181】また、本発明の請求項8に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項7に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記ディフェクトの有無を判断する判断部として、再生波形の振幅情報を平滑化して検出するための振幅検出部を有し、該振幅検出部から検出された振幅値が所定のレベル以上である場合は、ディフェクトが無いと判断し、所定のレベル以下である場合は、ディフェクトが有ると判断することにより、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクト情報を正確に検出することができるため、必要以上に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切り替わらないため、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【手続補正44】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0182

【補正方法】変更

【補正内容】

【0182】また、本発明の請求項9に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置にむいて、前記処理レート切り替え部は、前記振幅検出部により検出された振幅情報に基づ

き、ディフェクト状態のパターンを判別するディフェクト状態判別部を有し、該ディフェクト状態判別部により得られたディフェクト情報の種類に応じて、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクトの規模だけでなく、ディフェクトの種類に対しても、データ復調処理レートを制御できることから、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能となるため、請求項8に記載の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【手続補正45】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0183

【補正方法】変更

【補正内容】

【0183】また、本発明の請求項10に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光 ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部 は、前記振幅検出部により検出された振幅情報から、デ ィフェクト状態のバターンを判別するディフェクト状態 判別部と、該ディフェクト状態判別部により判別された ディフェクト状態のパターンの組み合わせから推定され る、ディフェクトの度合いを複数の段階に選別するディ フェクト段階選別部とを有し、データ復調が困難と考え られる段階のディフェクトに対しては、請求項1に記載 のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、それ以 外の、ディフェクトが無い場合や、軽度なディフェクト と判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理 用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え 信号を生成するようにしたので、様々な要素が複合され て形成されるディフェクトに対しても、データ復調処理 レートを最適化するととができるため、請求項9に記載 の発明と比べて、さらに消費電力の低減が可能であるば かりでなく、安定なシステムを実現することが可能とな る効果がある。

【手続補正46】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0184

【補正方法】変更

【補正内容】

【0184】また、本発明の請求項11に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位置情報を記憶するためのディフェクト位置記憶部を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該ディフェクト位置記憶部により記憶されているディフェクト情報を参照し、ディフェクトが存在する箇所に対しては、事前に、請求項1に記載のチャネルレート

処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ディフェクトがある箇所に対しては、事前にデータ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するため、リード性能を安定化できる効果がある。

【手続補正47】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0185

【補正方法】変更

【補正内容】

【0185】また、本発明の請求項12に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光 ディスク再生装置において、スパイラル状にデジタルデ ータが記録されている光記録媒体からデジタルデータを 復調する場合、前記処理レート切り替え部は、前記振幅 検出部によりディフェクトと判断した位置と、その位置 を基準にしたある一定の範囲に対しては、請求項1に記 載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、それ 以外の領域に対しては、請求項1に記載のハーフレート 処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り 替え信号を生成するようにしたので、スパイラル状にデ ータが記録されている光ディスク等においては、キズや 指紋等により発生するディフェクトが、それが検出され た周辺に存在する可能性が高いため、ディフェクトが検 出された周辺を、事前に、チャネルビット周波数を用い たデータ復調処理に切り替えることにより、復調データ 品質を優先した再生を行うことが可能になる効果があ

【手続補正48】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0186

【補正方法】変更

【補正内容】

【0186】また、本発明の請求項13に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項12に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 部は、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した位 置と、そのディフェクトが存在する1周分のトラック上 に存在するデジタルデータを再生する場合は、前記チャ ネルレート処理用データ復調部を選択し、それ以外の領 域に対しては、前記ハーフレート処理用データ復調部を 選択するように、処理レート切り替え信号を生成するよ うにしたので、スパイラル状にデータが記録されている 光ディスク等においては、キズや指紋等により発生する ディフェクトが、それが検出された周辺に存在する可能 性が高いため、ディフェクトが検出された周辺を、事前 に、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理に切 り替えることにより、復調データ品質を優先した再生を 行うことが可能になる効果がある。

【手続補正49】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0187

【補正方法】変更

【補正内容】

【0187】また、本発明の請求項14に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項8に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、通常の再生状態においては、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択し、前記振幅検出部によりディフェクトと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部に切り替え、以後、所定の区間でディフェクトが検出されないことが確認された場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、ディフェクトに対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【手続補正50】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0188

【補正方法】変更

【補正内容】

【0188】また、本発明の請求項15に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項14に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、通常の再生状態においては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、前記振幅検出部により、所定の長さのディフェクトを検出した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替え、以後、ディフェクトが所定の長さより短くなったと判断した場合に、前記チャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、初めて再生を行う箇所に関しても、事前に復調処理レートを予測することが可能になるため、ディフェクトに対して、データ復調が滑らかに行える効果がある。

【手続補正51】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0189

【補正方法】変更

【補正内容】

【0189】また、本発明の請求項16に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体の記録面の垂線とレーザ光の光軸の角度であるチルト角の大きさにより、再生信号品質が影響を受ける度合いを表すチルト情報を検出するためのチルト情報検出部を有し、該チ

ルト情報検出部により得られたチルト情報によりチルト角が大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、チルト角が小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、チルトによる再生信号の品質劣化に対しても、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる効果がある。

【手続補正52】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0190

【補正方法】変更

【補正内容】

【0190】また、本発明の請求項17に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項16に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出部は、請求項3に記載の処理レート可変型トランスバーサルフィルタにおけるフィルタ係数を、該等化出力信号の等化誤差の二乗平均が最小になるように適応制御された際に学習された各フィルタ係数値を入力とし、サイドタップにおけるフィルタ係数の偏りの度合いを検出するととにより、チルト情報を検出するようにしたので、チルト情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能となる効果がある。

【手続補正53】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0191

【補正方法】変更

【補正内容】

【0191】また、本発明の請求項18に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項17に記載の光ディスク再生装置において、前記チルト情報検出部は、前記サイドタップにおけるフィルタ係数が、センタータップに対して、そのタップと対称の位置にあるフィルタ係数と比較して、絶対値換算で比率がある一定以上異なる条件により、チルト角が大きいと判断するようにしたので、チルトによる再生信号の劣化の度合いに応じて、データ復調処理レートを制御することが可能となるため、必要な場合のみ、チャネルビット周波数を用いたデータ復調処理を行うことが可能になり、消費電力の低減が可能であるばかりでなく、安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【手続補正54】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0192

【補正方法】変更

【補正内容】

【0192】また、本発明の請求項19に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求

項3のいずれかに記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、光記録媒体にデジタルデータを記録する際に発生する位相ずれに関する指標であるジッタ情報を出するためのジッタ情報検出部を有し、該ジッタ情報検出部から得られたジッタ情報により再生信号におけるジッタが大きいと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部を選択し、ジッタが小さいと判断した場合は、請求項1に記載のハーフレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、ジッタが大きく再生信号の品質が劣化している場合に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能になる効果がある。

【手続補正55】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0193

【補正方法】変更

【補正内容】

【0193】また、本発明の請求項20に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項19に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出部は、請求項3に記載のチャネルレート処理用の位相同期ルーブ部、および、請求項3に記載のハーフレート処理用の位相同期ルーブ部で用いられる位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を入力とし、該平均化された情報が、所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが大きいと判断するようにしたので、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、消費電力を低減することが可能となる効果がある。

【手続補正56】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0194

【補正方法】変更

【補正内容】

【0194】また、本発明の請求項21に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項20に記載の光ディスク再生装置において、前記ジッタ情報検出部は、ジッタ情報の再生波形における振幅値依存を考慮して、前記位相誤差情報の絶対値を、所定の期間において平均化した情報を、請求項8に記載の振幅検出部により得られた該所定の期間において平均化した振幅情報により除算したジッタ情報を入力とし、該ジッタ情報が所定のレベル以上であった場合は、ジッタが大きいと判断し、所定のレベル以下であった場合は、ジッタが小さいと判断するようにしたので、再生信号の振幅に依存せずに、ジッタ情報を正確に判断することが可能になるため、請求項20に記載の発明と比べて、復調データ品質を良好な状態で維持したまま、さらに消費電力を低減す

ることが可能となる効果がある。

【手続補正57】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0195

【補正方法】変更

【補正内容】

【0195】また、本発明の請求項22に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項1ないし請求項3に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記光記録媒体からのデータ復調に失敗した箇所に対して、再度読み直す処理を表すリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部のハーフレート処理用データ復調部を選択し、該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生したと判断した場合は、請求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部で調求項1に記載のチャネルレート処理用データ復調部はに記載のチャネルレート処理用データ復調部といる場合に、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、リトライ処理が発生するような再生信号の品質が劣化している箇所に対して、復調データ品質を良好な状態で維持することが可能となる効果がある。

【手続補正58】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0196

【補正方法】変更

【補正内容】

【0196】また、本発明の請求項23に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、前記リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生した位置情報を記憶するためのリトライ位置記憶部を有し、一度再生した場所に対して再度データ復調を行う際には、該リトライ位置記憶部により記憶されているリトライ情報を参照し、一度でもリトライ処理を行った箇所である場合は、事前に、前記チャネルレート処理用データ復調部を選択するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、一度でもリトライ処理を行った箇所に対しては、事前に、データ復調処理レートに切り替えることができるため、2度目以降のデータ復調の精度が向上するとともに、リード性能を安定化することが可能となる効果がある。

【手続補正59】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0197

【補正方法】変更

【補正内容】

【0197】また、本発明の請求項24に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 部は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部を有し、通常再生状態に おいては、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、該リトライ情報検出部によりリトライ処理が発生したと判断した場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替え、以後、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認された場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部の選択を解除するように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調処理レートが頻繁に変化しなくなるため、データ復調が困難な箇所に対して、復調データ品質を重視した安定なシステムを実現することが可能となる効果がある。

【手続補正60】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0198

【補正方法】変更

【補正内容】

【0198】また、本発明の請求項25に記載の発明に よる光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の 光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え 部は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出 するためのリトライ情報検出部と、再生倍速を可変させ るための再生倍速可変部とを有し、通常再生状態におい ては、本光ディスク装置が有する最高再生倍速で、前記 ハーフレート処理用データ復調部を選択し、該リトライ 情報検出部によりリトライ処理が発生したと判断した場 合は、再生倍速は変えずに、前記チャネルレート処理用 データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え 信号を生成し、以後、所定の回数に達するまでリトライ 処理を繰り返し、データ復調できない場合は、さらに、 該再生倍速可変部により、再生倍速を下げてリトライ処 理を所定の回数に達するまで繰り返し、本光ディスク再 生装置が有する最低再生倍速に到るまで、リトライ処理 を繰り返すようにしたので、データ復調が困難な箇所に 対しては、復調データ品質を優先するようにデータ復調 処理レートを切り替えることができるため、リトライ処 理の回数を減らすことが可能になる効果がある。

【手続補正61】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0199

【補正方法】変更

【補正内容】

【0199】また、本発明の請求項26に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え部は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出するためのリトライ情報検出部と、再生倍速を可変させるための再生倍速可変部とを有し、通常再生状態においては、本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速で、前記ハーフレート処理用データ復調部を選択し、該リトライ情報検出部により所定の回数に達するまでリトライ処理を繰り返したと判断した場合は、該再生倍速可変部

により再生倍速を下げてリトライ処理を繰り返し、データ復調ができない場合は、さらに、本光ディスク再生装置が有する最低再生倍速まで下げてゆき、その際所定の回数でリトライ処理が収束しない場合は、前記チャネルレート処理用データ復調部に切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成するようにしたので、データ復調が困難な箇所に対しては、消費電力の低減を優先するようにデータ復調処理レートを切り替えることができるため、リトライ処理全体における消費電力を減らすことが可能になる効果がある。

【手続補正62】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0200

【補正方法】変更

【補正内容】

【0200】また、本発明の請求項27に記載の発明による光ディスク再生装置によれば、請求項22に記載の光ディスク再生装置において、前記処理レート切り替え

部は、データ復調処理におけるリトライ処理情報を検出 するためのリトライ情報検出部と、再生倍速を可変させ るための再生倍速可変部とを有し、前記チャネルレート 処理用データ復調部が選択されており、かつ、再生倍速 が本光ディスク再生装置が有する最高再生倍速に達して いない状態で、リトライ処理が所定の区間で発生しない ことが確認された場合は、該再生倍速可変部により再生 倍速を上昇させてゆき、前記最高再生倍速に達した状態 で、リトライ処理が所定の区間で発生しないことが確認 された場合は、前記ハーフレート処理用データ復調部に 切り替えるように、処理レート切り替え信号を生成する ようにしたので、データ復調が困難な箇所に対するリト ライ処理時に、再生倍速が最高再生倍速より遅く、か つ、チャネルビット周波数を用いてデータ復調処理を行 う機能が選択されている場合は、復調データ品質を優先 するように再生倍速可変処理とデータ復調処理レートの 切り替えを行えるため、迅速に、通常再生状態に復帰さ せることが可能となる効果がある。